

資料124－1

民営化推進に向けた取組

2014年12月 3日



日本郵便

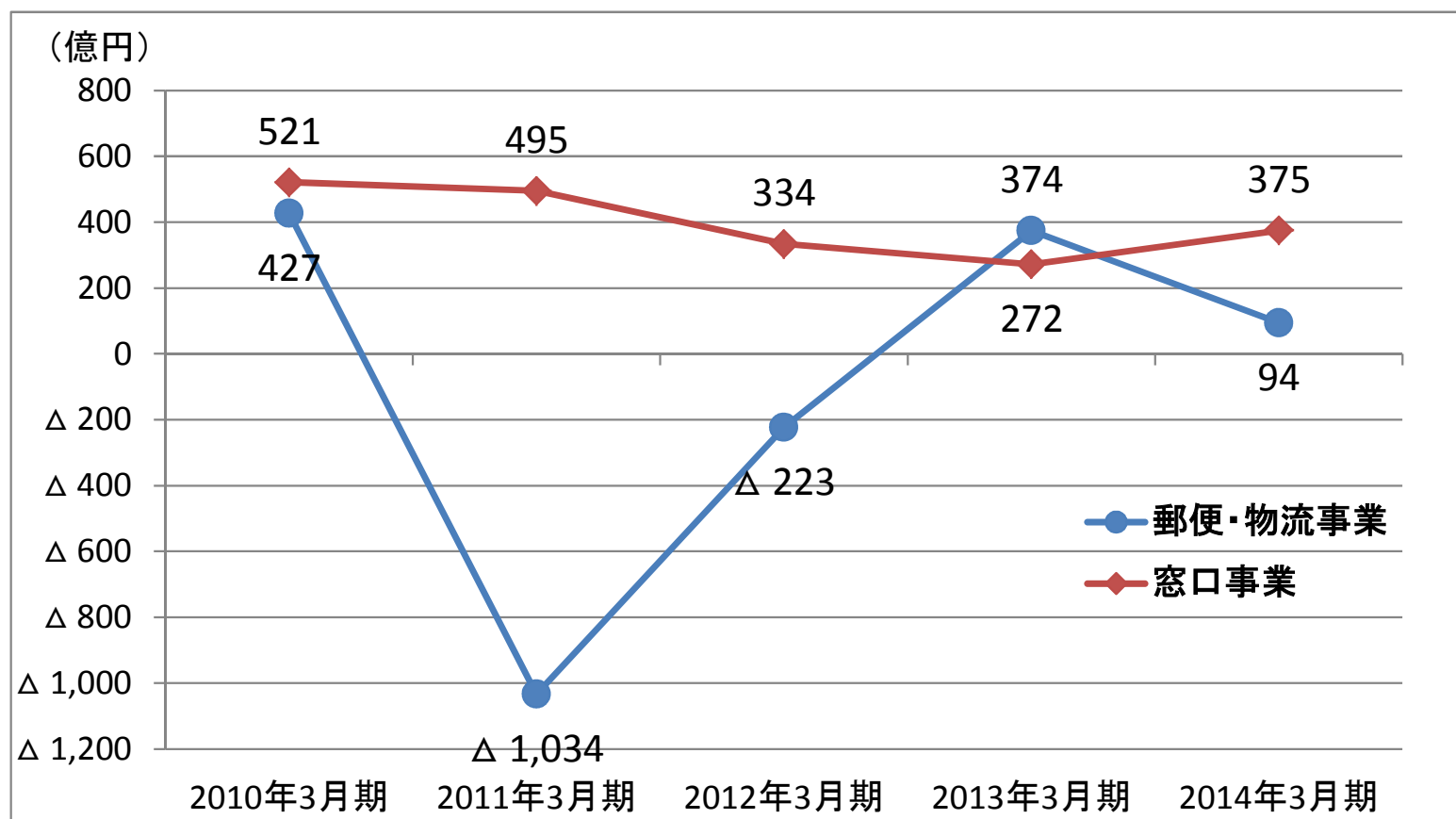
1. 日本郵便の現状	…	P. 2
(1) 実績	…	P. 3
(2) ユニバーサルサービスの提供	…	P.12
(3) 郵便局ネットワーク水準の維持	…	P.18
2. 郵便局ネットワークの強化に向けて	…	P.23
(1) 郵便事業の取組	…	P.24
(2) ゆうパック事業戦略	…	P.30
(3) 国際郵便・国際物流事業の展開	…	P.39
(4) IT化による商品・サービスの高度化、多様化の推進	…	P.43
(5) 収益力強化に向けた事業展開の状況	…	P.45
(6) 郵便局の利便性の向上	…	P.54
(7) 人材の活用、要員政策	…	P.60
(8) 地域とのつながり	…	P.66
(9) 東日本大震災の際の対応	…	P.72

1. 日本郵便の現状

(1) 実績

□ 営業利益の推移(セグメント別)

- 2013年度の営業利益をセグメント別にみると、郵便・物流事業は、前期比279億円減の94億円と2期連続の黒字を計上しました。
窓口事業は、減益傾向から転じて前期比103億円増の375億円を計上しました。



※ 2012年3月期以前は、郵便事業株式会社と郵便局株式会社の数値。
2013年3月期は、会社統合前の郵便事業株式会社の決算数値を合算処理した計数。

□ 2015年3月期 第2四半期(中間)決算の概要

○ 当中間期決算における損益は以下のとおりです。

1. 中間損益計算書

単位：億円

	2015/3期 中間	前中間期比
営業収益	13,160	+102
郵便業務等収益	8,141	+186
銀行代理業務手数料	3,031	▲58
生命保険代理業務手数料	1,813	▲49
その他の営業収益	174	+24
営業原価	12,590	+376
営業総損益	569	▲273
販売費及び一般管理費	935	+41
営業損益	▲365	▲315
経常損益	▲336	▲339
特別利益	3	▲2
特別損失	59	+5
税引前中間純損益	▲392	▲347
中間純損益	▲386	▲349

2. 各事業セグメント別損益

(1) 郵便・物流事業セグメント

単位：億円

	2015/3期 中間	前中間期比
営業収益	8,196	+187
営業原価	8,301	+290
営業総損益	▲105	▲103
販売費及び一般管理費	400	+20
営業損益	▲505	▲123

(2) 窓口事業セグメント

単位：億円

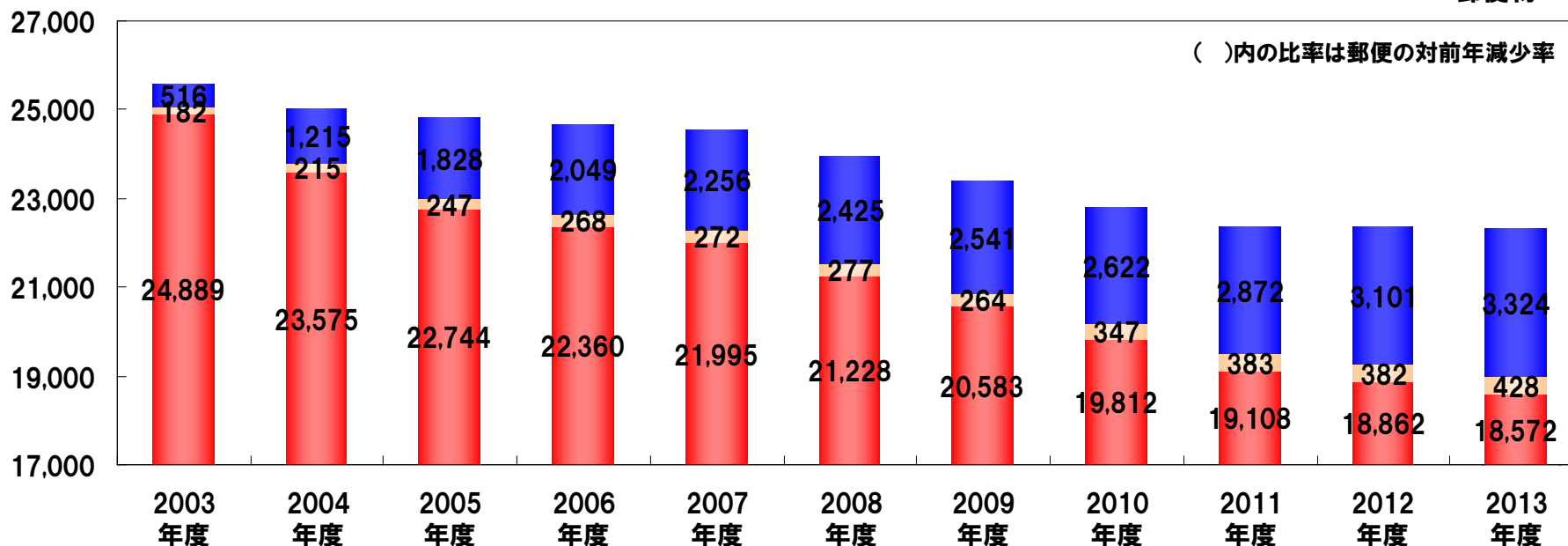
	2015/3期 中間	前中間期比
営業収益	5,846	▲77
営業原価	5,171	+59
営業総損益	675	▲137
販売費及び一般管理費	535	+54
営業損益	140	▲192

- 郵便のサービスを、法律に基づき、なるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメール等の運送サービスを提供し、郵便局の窓口では、郵便物・ゆうパック等の引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばき等を行っています。
- 2013年度においては、引受物数の総計は約223億通、郵便物は約186億通となっています。

郵便物等の引受物数の状況

■ ゆうメール
■ ゆうパック
■ 郵便物

(単位:百万通)

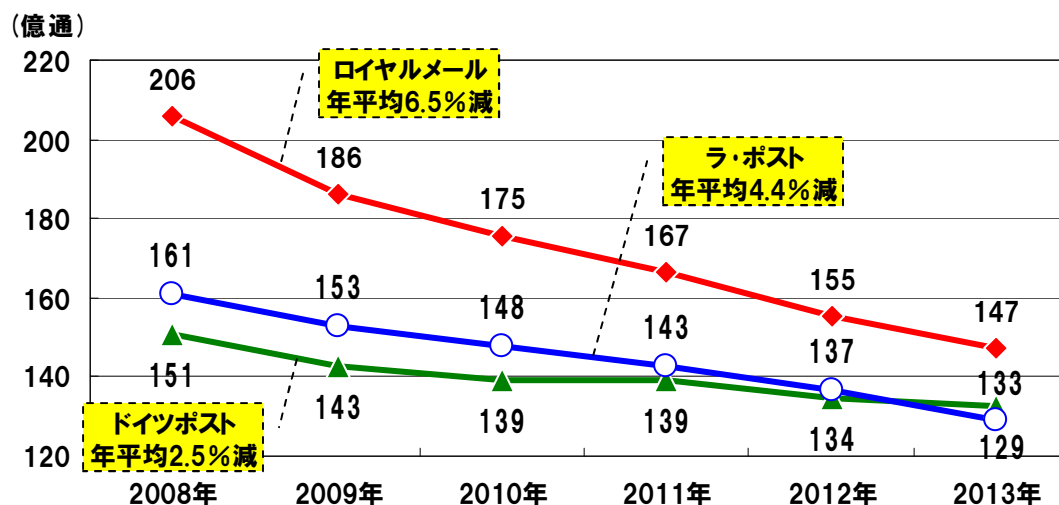
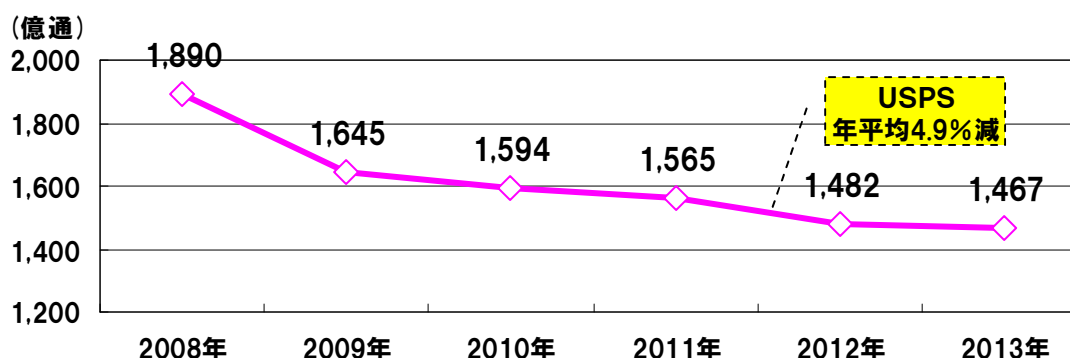


年間総計 (対前年減少率) 25,587 (▲2.3%) 25,004 (▲2.3%) 24,819 (▲0.7%) 24,677 (▲0.6%) 24,523 (▲0.6%) 23,930 (▲2.4%) 23,387 (▲2.3%) 22,780 (▲2.6%) 22,363 (▲1.8%) 22,346 (▲0.1%) 22,324 (▲0.0%)

□（参考）欧米主要国における郵便物数の推移

- 欧米主要国(アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ)における郵便物数は、インターネットへの郵便需要の移行、競争進展の影響等により減少傾向が続いています。
- 最近5年間の年平均減少率を見ると、特にロイヤルメールの減少が著しく、年平均▲6.5%の減少率となっています。

欧米主要国における郵便物数の推移



<備考>

USPS(アメリカ)

ファーストクラス(手紙・はがき等)とスタンダードクラス(広告等)の郵便物数の合計

出所: USPS

ロイヤルメール(イギリス)

宛名付き郵便物数

出所: 英通信庁(Ofcom)

ラ・ポスト(フランス)

書状と宛名付きDMの合計

出所: 電子通信郵便規制機関(ARCEP)

ドイツポスト(ドイツ)

一般通信と宛名付きDMの合計

出所: ドイツポスト

○ 各国の書状(20g)料金

出所: 各事業体	アメリカ (ドル)	イギリス (ポンド)	フランス (ユーロ)	ドイツ (ユーロ)
2008年	0.42	0.36	0.55	0.55
2009年	0.44	0.39	0.56	0.55
2010年	0.44	0.41	0.58	0.55
2011年	0.44	0.46	0.60	0.55
2012年	0.45	0.60	0.60	0.55
2013年	0.46	0.60	0.63	0.58
値上げ率	9.5%	66.7%	14.5%	5.5%

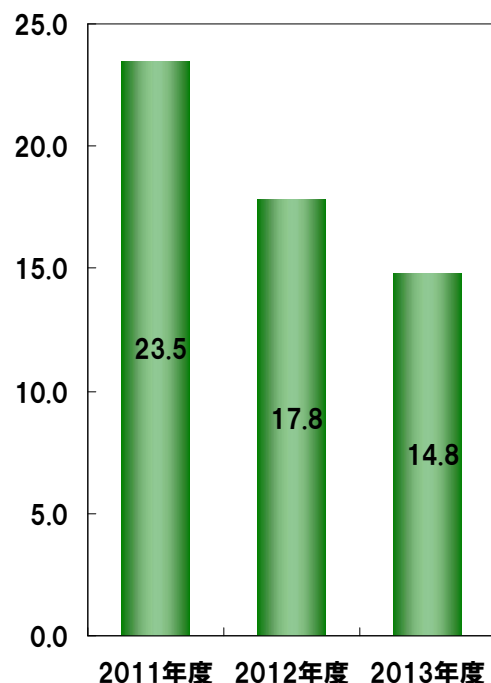
□ 銀行代理業

- 株式会社ゆうちょ銀行の商品・サービスを取り扱う銀行代理業者として、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取扱い、公的年金等のお支払い、国債や投資信託の窓口販売等を行っています。
- 2013年度は、定額・定期貯金で14.8兆円の新規お預かり、国債で3,256億円、投資信託で1,461億円を販売しています。

定額・定期貯金取扱状況

(定額・定期貯金 新規預入金額)

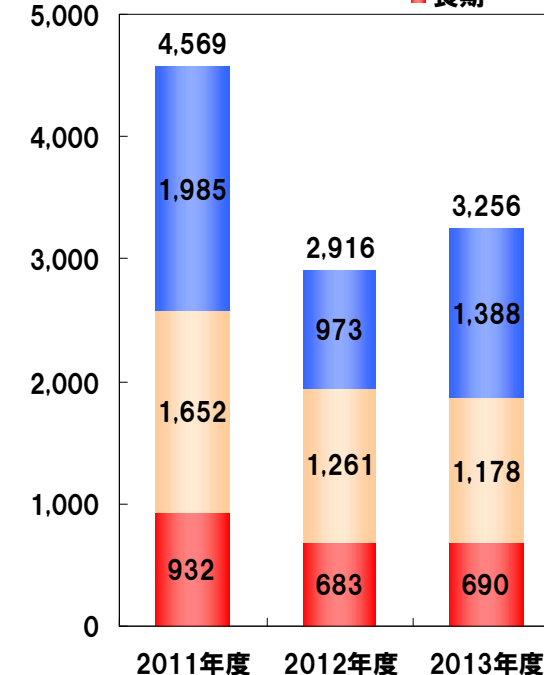
(単位:兆円)



国債販売状況

(単位:億円)

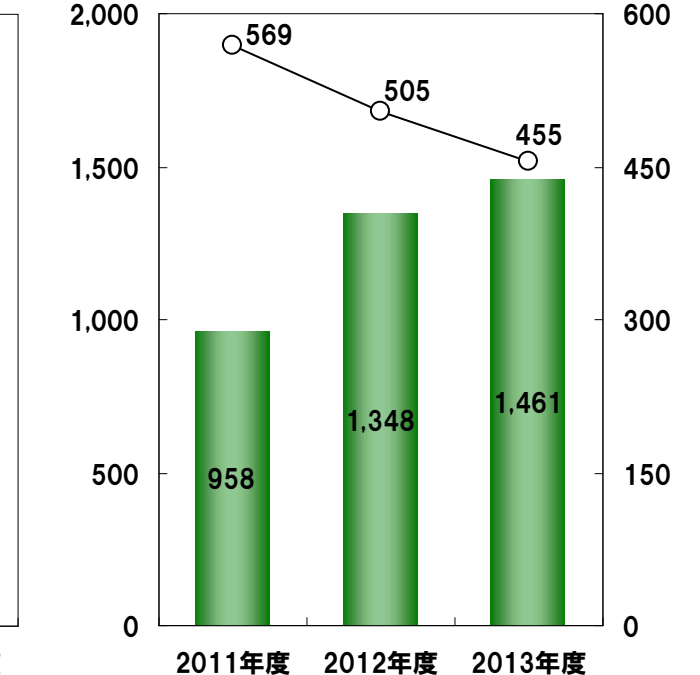
■ 個人向け
■ 中期
■ 長期



投資信託販売状況

(単位:億円)

■ 金額 —○— 件数 (単位:千件)



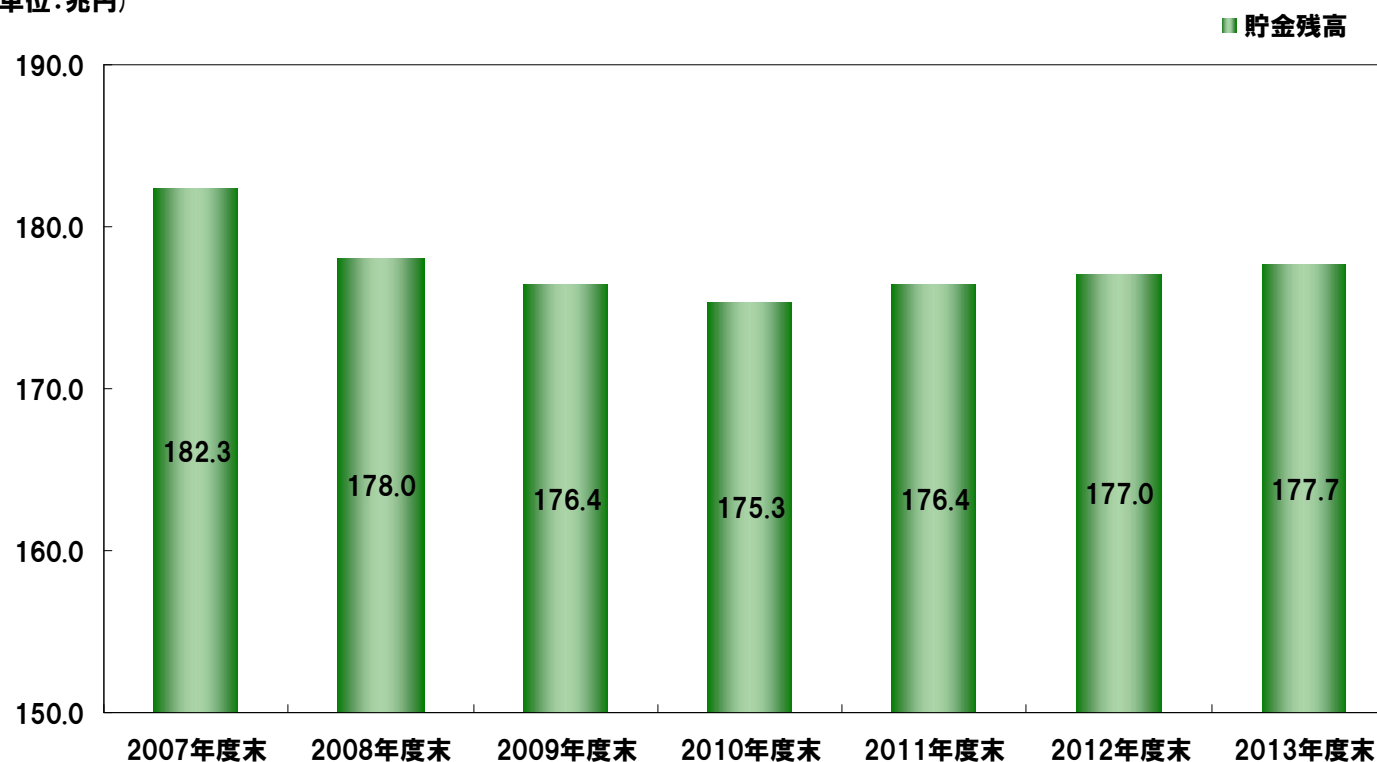
□ (参考) 貯金残高の推移

○ 株式会社ゆうちょ銀行が保有する貯金残高の総額は、2007年度末には182.3兆円あったものが、2010年度末には175.3兆円まで減少するものの、その後は下げ止まりの状況となっています。

(※ 郵便貯金の年度末残高のピークは1999年度末の261.6兆円であり、2013年度末の177.7兆円はピーク時の67.9%)

○ 貯金残高(※)

(単位:兆円)



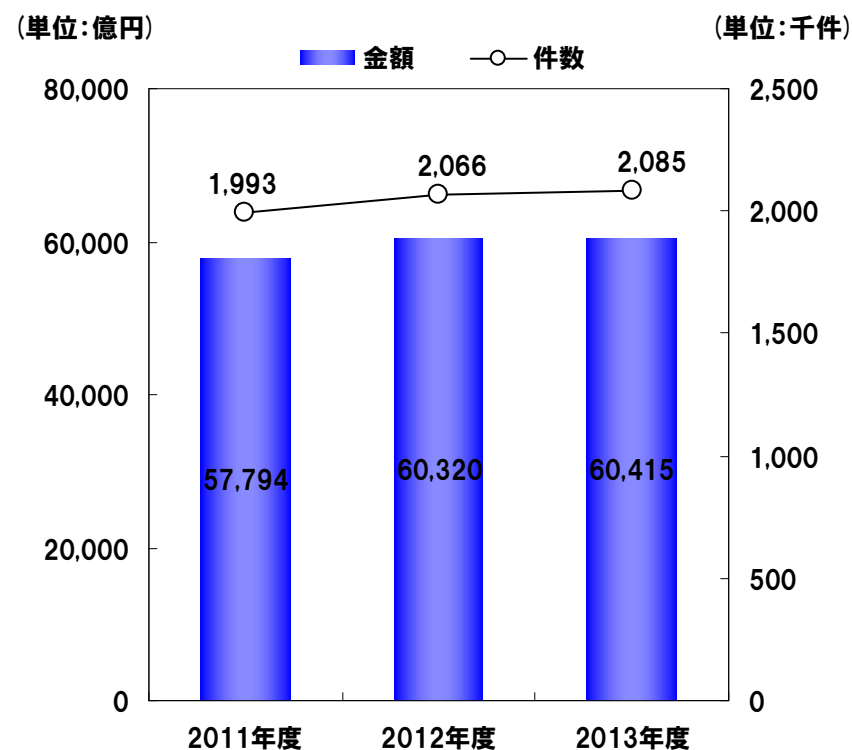
※: 貯金残高には未払利子を含む

民営化前までに預入された定期性の郵便貯金については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しているが、株式会社ゆうちょ銀行は同機構から払戻し等の事務を委託されている。

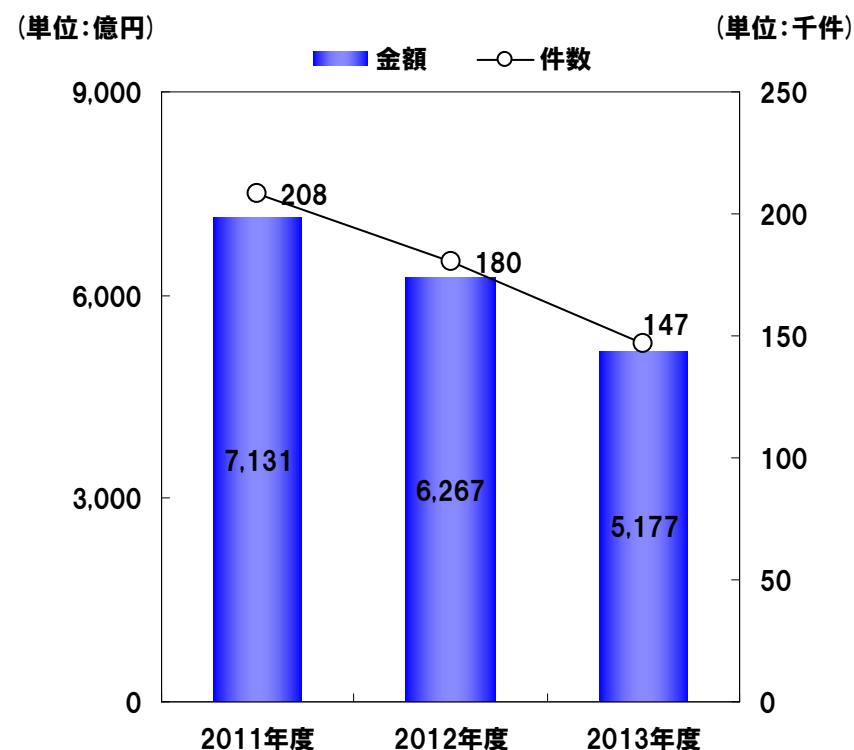
□ 生命保険募集代理業

- 株式会社かんぽ生命保険の商品・サービスを取り扱う募集代理業者として、生命保険の募集や保険金のお支払い等を行っています。
- 2013年度は、個人保険は60,415億円(2,084,601件)、個人年金は5,177億円(147,076件)を販売しています。

個人保険販売状況



個人年金販売状況

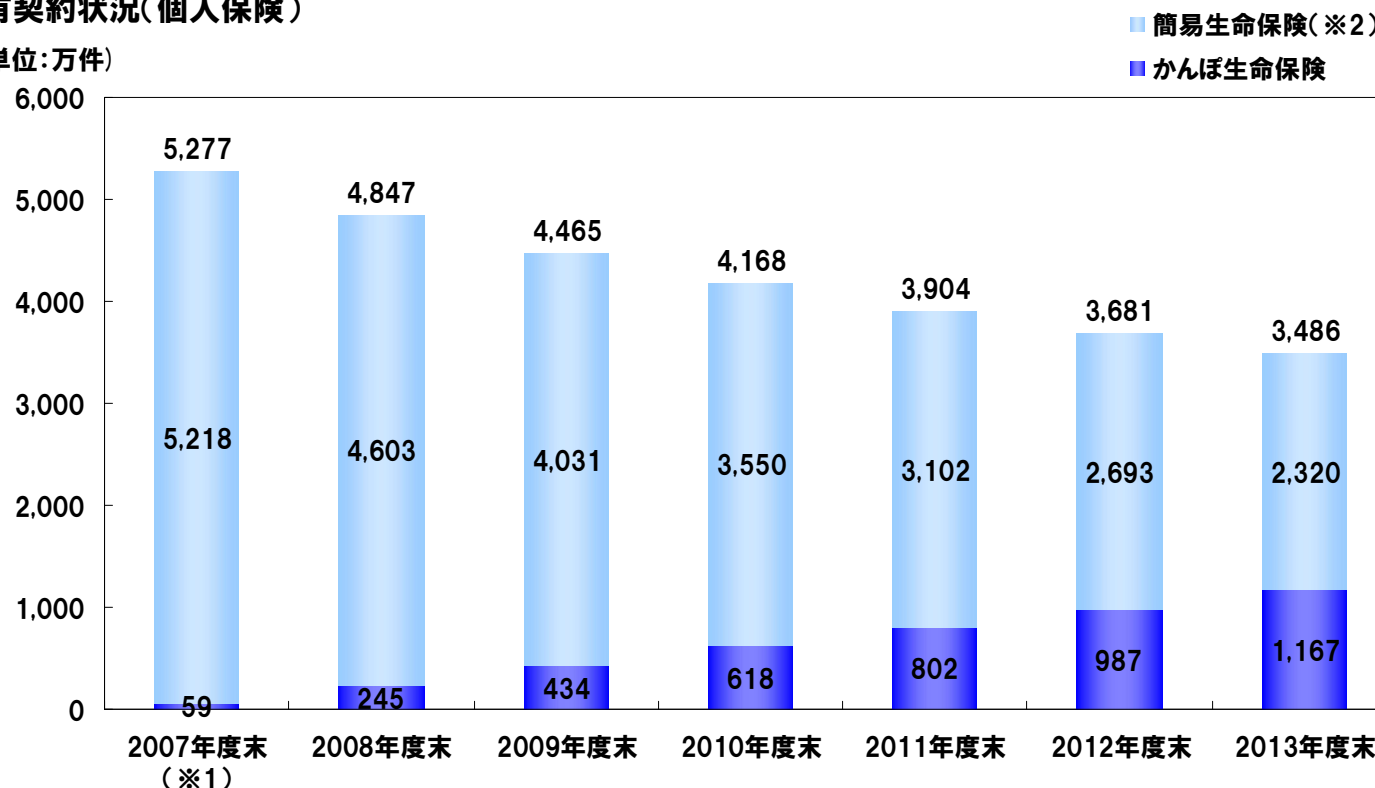


□ (参考) 個人保険保有契約件数の推移

○ 民営化前に契約された簡易生命保険を含む個人保険の保有契約件数は、2007年度末には5,277万件あったものが、2013年度末には3,486万件にまで減少しています。

○ 保有契約状況(個人保険)

(単位: 万件)



※1: 2007年度末のかんぽ生命保険の件数は、2007年10月～2008年3月の期間のもの ※2: 計数は、管理機構における公表基準によるもの

民営化前に契約された簡易生命保険については、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、株式会社かんぽ生命保険は同機構から業務の受託のうえ、当社に業務の一部を再委託しており、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金の受け取りができる。

(2) ユニバーサルサービスの提供

□ 1日あたり配達郵便物等物数・配達箇所数

- 郵便の総引受物数の減少傾向に伴い、1日あたりの配達郵便物等物数は2008年度と比較すると減少しているものの、2013年度においても、1日あたり約6,200万通の配達を実施しています。
- また、1日あたりの配達箇所数については、2013年度においては約3,100万力所と2010年度から横ばいとなっています。

	1日あたり配達通数	1日あたり配達力所数
2008年度	約6,800万通	約3,200万力所
2010年度	約6,400万通	約3,100万力所
2013年度	約6,200万通	<u>約3,100万力所</u>

※ 2005、2006、2007、2011年度及び2012年度は調査を実施していない。

<備考>

国勢調査(2010年)における日本の総世帯数(※)は5,195万504世帯であることから、1日あたり、総世帯の約6割に配達している計算。

※ 総世帯数とは、「一般世帯」と「施設等の世帯」の合計。「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所等の入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者等から成る世帯をいう。

□ 日本郵便が保有するポストの数

- 郵便法(昭和22年法律第165号)第70条第3項第2号及び郵便法施行規則(平成15年1月14日総務省令第5号)第30条第2項により、「日本郵政公社法(平成14年法律第97号)の施行の際あまねく全国に設置されていた郵便差出箱の本数を維持することを旨とし、」郵便差出箱を設置することとされています。
- 日本全国に設置されている郵便ポストの本数は、2013年度においては約18万本となっています。

郵便ポスト設置数の推移

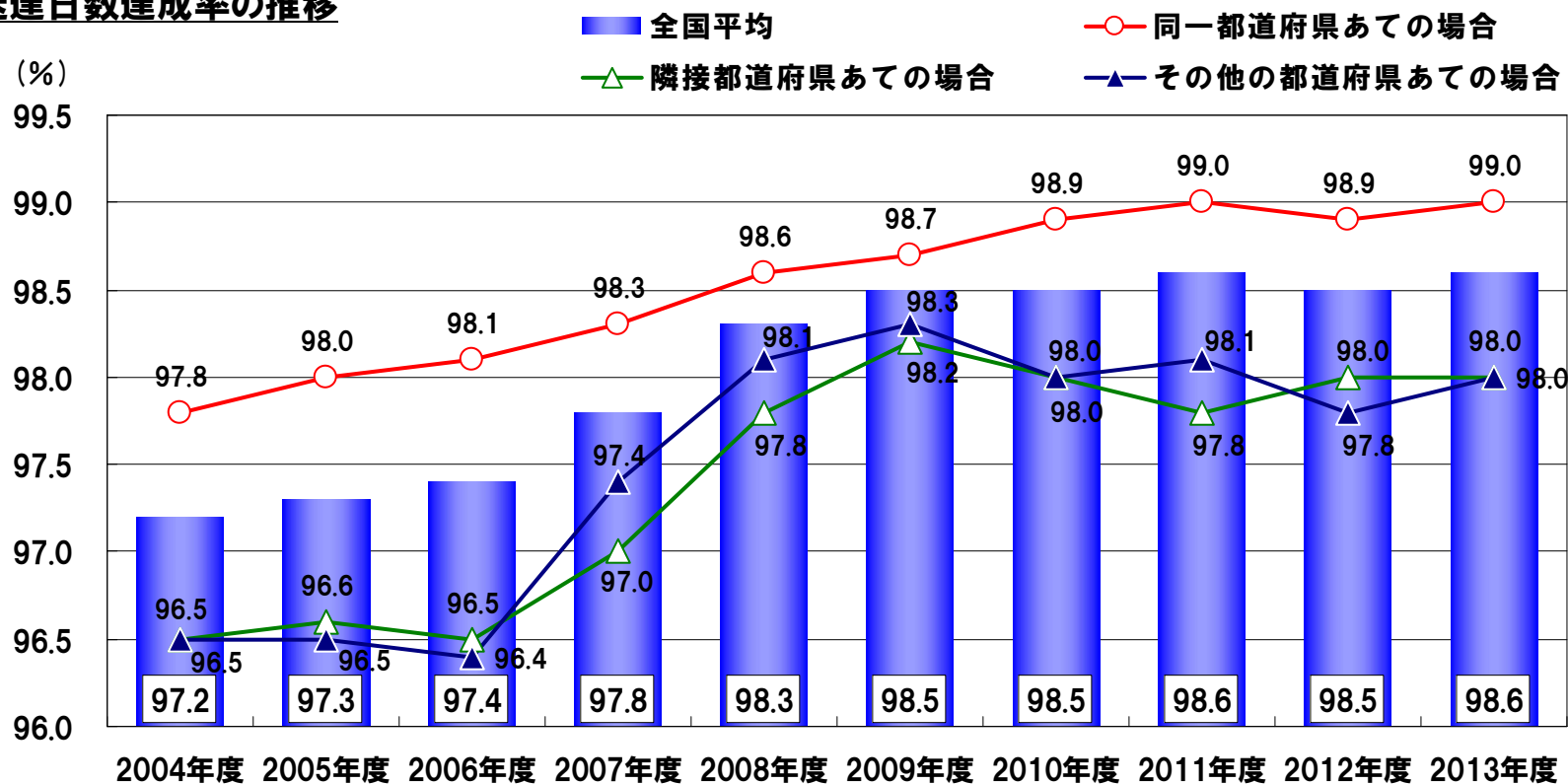
	全国の設置数
2010年度	186,753本
2011年度	185,409本
2012年度	181,895本
2013年度	182,839本



□ 送達日数達成率

- 郵便物の送達については、法令では差し出された日から原則3日以内と定められていますが、全国の郵便局等では、「郵便日数表(サービスレベル一覧表)」を掲示して、宛先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表しています。
- 郵便サービス水準の正確な状況を公表するとともに、郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その結果を公表しており、2013年度の送達日数達成率は全国平均で98.6%となっています。

送達日数達成率の推移



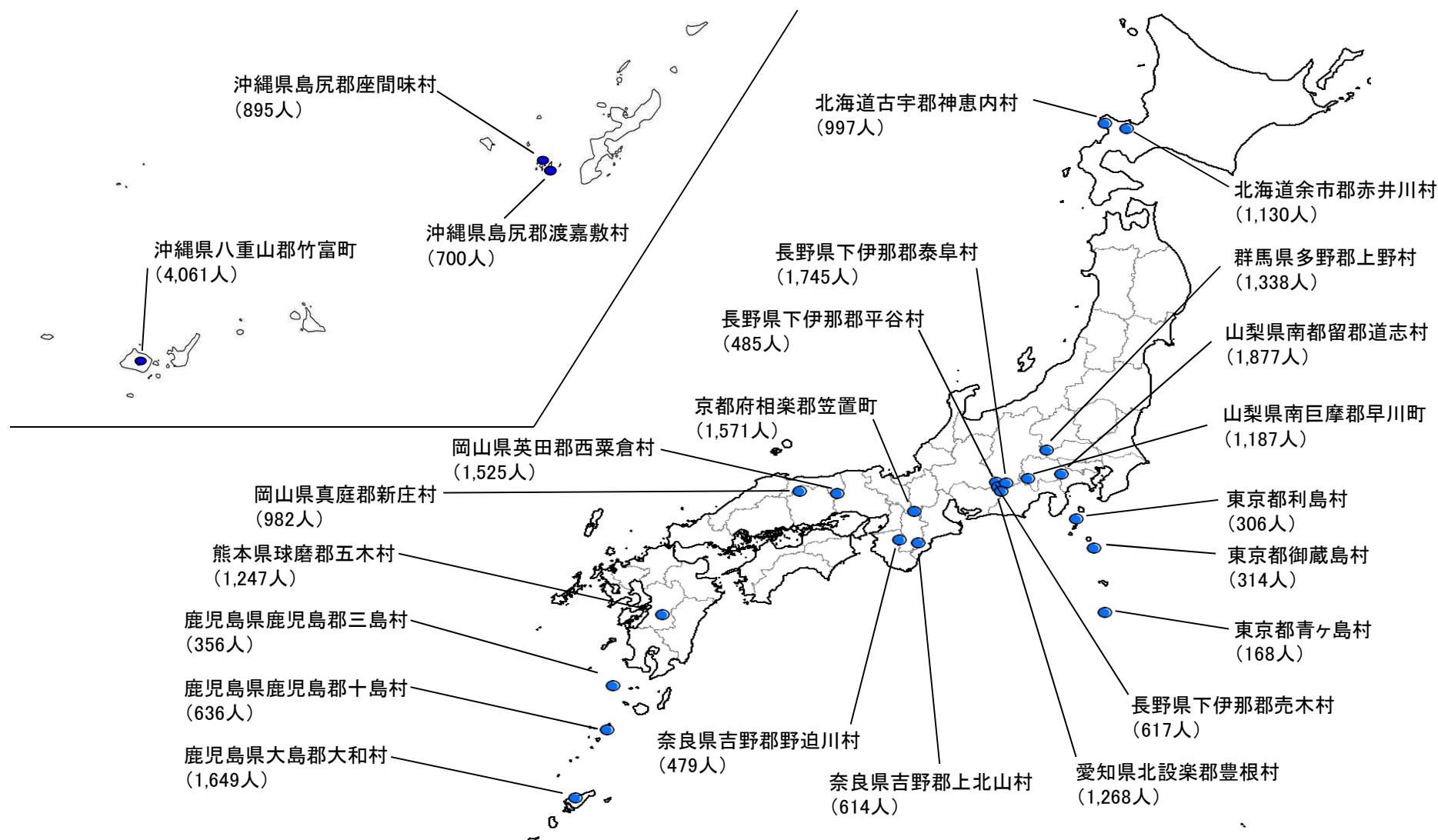
□（参考）郵便局で提供されている金融サービス

2014年4月1日時点

	銀行サービス			保険サービス		
		ゆうちょ銀行	その他の銀行		かんぽ生命保険	その他の保険会社
銀行窓口業務及び 保険窓口業務 ユニバーサル サービス	①流動性預金の 受入れ ②定期性預金の 受入れ ③為替取引	・通常貯金 ・定額貯金 ・定期貯金 ・為替 ・払込み ・振替		①生命保険の募 集 ②生命保険会社 の事務の代行	・終身保険 ・養老保険 ・終身保険、養老 保険に関する満 期保険金及び生 存保険金の支払 の請求の受理	
地域住民の利便の 増進に資する業務	①流動性預金の 受入れ ②定期性預金の 受入れ ③為替取引 ④金融商品仲介 業	・通常貯蓄貯金 ・振替貯金 ・自動積立貯金 ・財形貯金 ・満期一括受取型 定期貯金 ・ニュー福祉定期 貯金 ・払出し ・国債の販売 ・投資信託の販売		①保険の募集 ②保険会社の事 務の代行	・特定養老保険 ・学資保険 ・普通定期保険 ・定期年金保険 ・財形保険 ・災害特約 ・入院特約 ・死亡保険金、年 金、契約者配当 等の支払の請求 の受理 ・保険料の収納 ・貸付金の請求に 係る事務	・がん保険 ・引受条件緩和 型医療保険 ・変額年金保険 ・法人（経営者） 向け生命保険 ・自動車保険 ・バイク自賠責 保険

□ 郵便局以外に民間金融機関がない町村

○ 郵便局以外に民間金融機関がない町村は全国に24町村となっています。



* ()内は住民基本台帳に基づく人口(2014年1月1日現在)

* 2014年8月22日時点

(3) 郵便局ネットワーク水準の維持

□ 全国の郵便局数

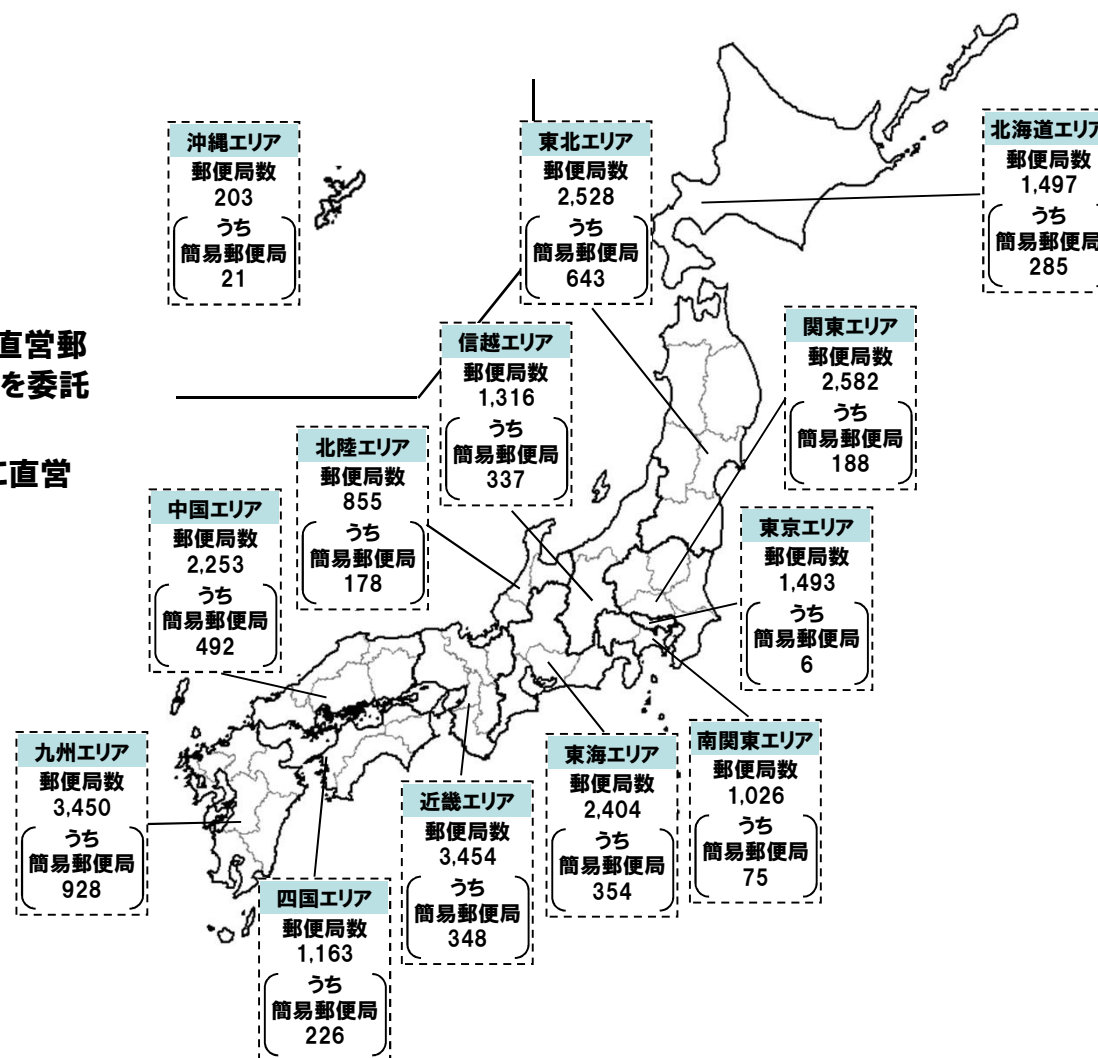
○ 営業中の郵便局は、日本全国に計24,224カ所あります。

※2014年3月31日時点、一時閉鎖中の郵便局を除いたもの

直営郵便局と簡易郵便局

郵便局には、日本郵便株式会社が自ら運営する直営郵便局と、日本郵便株式会社が地域の方々に運営を委託する簡易郵便局とがある。

2013年度末時点で、営業中の郵便局は、全国に直営郵便局20,143局、簡易郵便局4,081局。



□ 郵便局数の推移

- 営業中の郵便局数については、2007年10月1日の民営化時に比べ、2014年3月末時点では、108局増加しています。

		郵便局株式会社						日本郵便株式会社		
		2007 10.1	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末	2011 年度末	2012 10.1※	2012 年度末	2013 年度末
営業中	直営郵便局	20,234	20,234	20,237	20,227	20,096	20,153	20,176	20,164	20,143
	簡易郵便局	3,882	3,859	3,939	4,053	4,041	4,069	4,057	4,066	4,081
	小計	<u>24,116</u>	24,093	24,176	24,280	24,137	24,222	24,233	24,230	<u>24,224</u>
一時閉鎖中	直営郵便局	7	9	9	9	137 (うち129は震災)	64 (うち53は震災)	64 (うち52は震災)	63 (うち49は震災)	66 (うち47は震災)
	簡易郵便局	417	438	354	242	255 (うち61は震災)	228 (うち29は震災)	240 (うち26は震災)	232 (うち20は震災)	221 (うち15は震災)
	小計	424	447	363	251	392 (うち190は震災)	292 (うち82は震災)	304 (うち78は震災)	295 (うち69は震災)	287 (うち62は震災)
合 計		24,540	24,540	24,539	24,531	24,529	24,514	24,537	24,525	24,511

※ 会社統合に伴い旧郵便事業会社の支店の25局を含む。

□ 過疎地における郵便局の展開

- 過疎地における営業中の郵便局数は、旧郵便局株式会社時に22局増加し、会社統合後の2012年10月1日から2013年度末までの間には19局増加しています。

過疎地における郵便局数の推移

	郵便局株式会社 ※1							日本郵便株式会社 ※1		
	2007 10.1	2007 年度末	2008 年度末	2009 年度末	2010 年度末	2011 年度末	2012 9.30	2012 10.1※2	2012 年度末	2013 年度末
営業中の郵便局数	24,116	24,093	24,176	24,280	24,137	24,222	24,212	24,233	24,230	24,224
過疎地における営業中の郵便局数	<u>7,355</u>	7,346	7,376	7,407	7,348	7,379	<u>7,377</u>	<u>7,679</u>	7,690	<u>7,698</u>
直営郵便局	5,460	5,461	5,460	5,459	5,410	5,434	5,433	5,663	5,664	5,664
簡易郵便局	1,895	1,885	1,916	1,948	1,938	1,945	1,944	2,016	2,026	2,034

※1 旧郵便局株式会社法における過疎地とは、2007年10月1日時点において、離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、山村振興法、小笠原諸島、振興開発特別措置法、半島振興法、過疎地域自立促進特別措置法及び沖縄振興特別措置法に指定された地域を指す。また、日本郵便株式会社法における過疎地とは、2007年10月1日以降新たに上記7法に指定された地域を含めた地域を指す。両法の過疎地の定義が異なることから、2012年9月30日から2012年10月1日における局数の増減が発生している。

※2 会社統合に伴い旧郵便事業会社の支店25局を含む。

□ 一時閉鎖中の簡易郵便局に関する取組

- 一時閉鎖となっている簡易郵便局については、引き続き、早期再開に向けて取り組んでいます。
- なお、一時閉鎖の期間が長期化している簡易郵便局は、他の郵便局を容易に利用することができるもの等、地域住民への説明を行い、理解を得られたものについて整理を進めています。

	一時閉鎖簡易局数	前時点からの増減			
		増減数	再開	一時閉鎖	その他
2007年10月1日	417	--	--	--	--
2008年5月末	454	37	▲28	68	▲3
2009年3月末	354	▲100	▲175	79	▲4
2009年9月末	300	▲54	▲93	39	0
2010年3月末	242	▲58	▲79	21	0
2010年9月末	217	▲25	▲59	34	0
2011年3月末	255	38	▲65	103	0
2011年9月末	239	▲16	▲62	46	0
2012年3月末	228	▲11	▲42	31	0
2012年9月末	236	8	▲24	32	0
2013年3月末	232	▲4	▲37	33	0
2013年9月末	233	1	▲31	32	0
2014年3月末	221	▲12	▲53	41	0
民営化後累計	—	▲196	▲748	559	▲7

※ 簡易郵便局の一時閉鎖局数(221局)のうち、15局は東日本大震災によるもの

※ 一時閉鎖の主な理由は以下のとおり（2014年3月末現在）

個人受託者の病気・高齢等(約42%)
 農協・漁協の統廃合、人員削減等(約39%)
 受託者死亡等(約15%)
 地方公共団体からの申し出(約4%)

2. 郵便局ネットワークの強化に向けて

(1) 郵便事業の取組

□ 郵便・物流ネットワーク再編

- 集配郵便局内で行っている郵便物やゆうパック、ゆうメール等の区分作業拠点を集約するほか、機械処理率を高めることで、郵便・物流ネットワーク全体の生産性を大幅に向上させるとともに、今後の成長基盤を構築しています。

○ 日本郵政グループ中計経営計画 ～新郵政ネットワーク創造プラン2016～ <抄>

Ⅱ-2-① 郵便・物流事業《日本トップクラスの物流企業に成長》

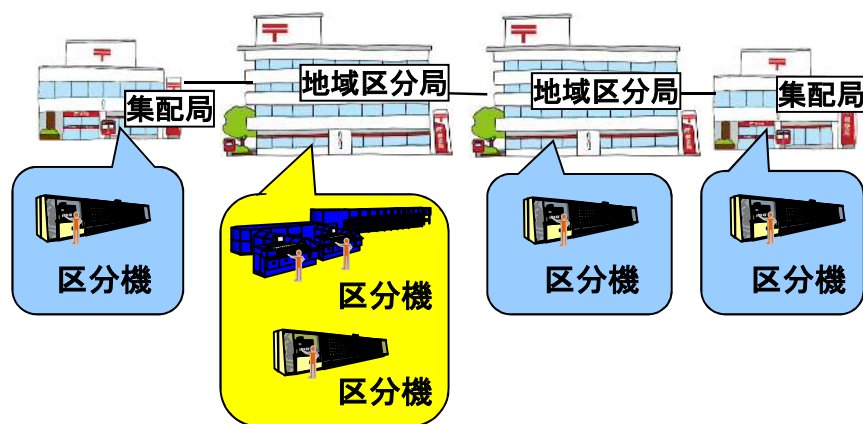
● 成長のための投資

ー 郵便・物流ネットワーク再編

・郵便物の区分作業拠点の集約推進 … 高速道路IC付近に区分作業拠点を新築、区分作業の機械化率の向上、内務作業の削減

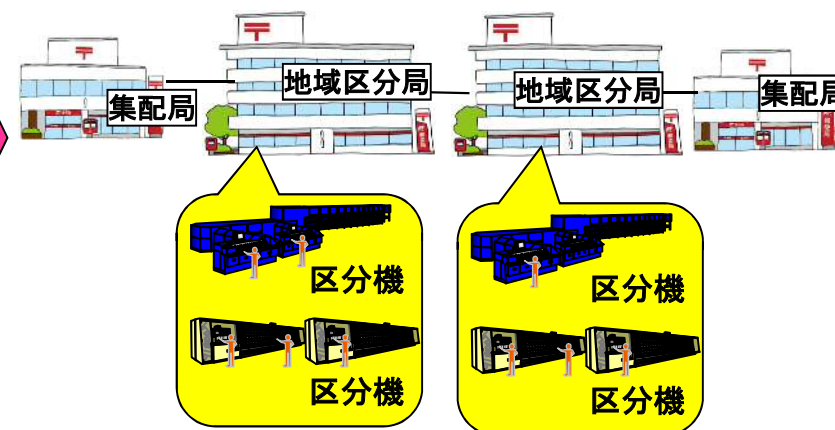
ー 次世代郵便情報システムの開発（以下略）

【 現在 】



- ・ **多数の集配局内で**郵便物等の区分作業を実施。
- ・ 区分作業を行う機械は集配局に**分散配置**。
- ・ 地域区分局、集配局ともに荷物の増加等により**狭あい化が進む**。

【 再編後 】

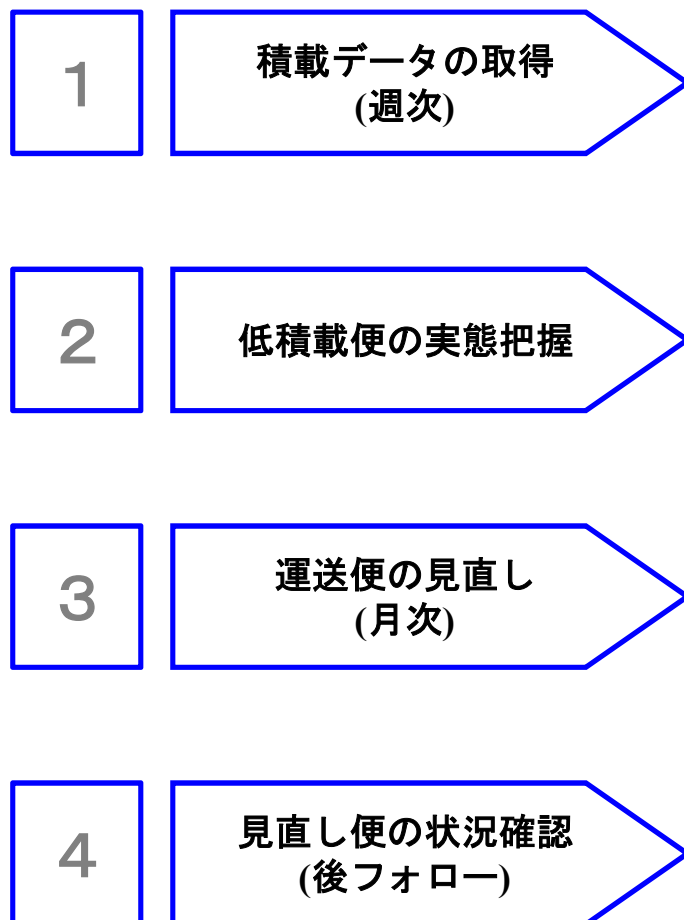


- ・ 郵便物等の区分作業は**地域区分局に集中**。
- ・ 区分作業を行う機械も地域区分局に**集中配置**。
- ・ 地域区分局は**十分なスペースを確保**し、機械化を進めることで物流機能を強化。集配局は機械を撤去し、**十分なスペースを確保**。

□ 積載率向上による効率化の取組

- トラック内の積載率を向上させることで、更なる運送効率の向上を目的として取り組んでいます。
- 取組の結果、2013年度から2014年度にかけて毎月約2%程度積載率が向上しています。

◆取組フロー



◆取組内容

専用のシステムから、週次で各運送便の積載状況を集計し、積載率を算出します。

算出した積載率から低積載便を抽出し、当該便の実態把握を行います。

低積載便の実態把握により、運送便の見直しを行います。

見直しを行った運送便の状況を確認し、必要に応じて再度見直し検討を行います。

□ 手紙振興に向けた取組

- 多くの皆さんに手紙の楽しさ、喜びを伝えるため、手紙振興に取り組んでいます。
- 具体的には、利用者の年齢層(幼児、小学生、中学生、高校生、大学生等)や利用状況に応じた手紙振興施策に取り組んでいます。
- 後援・協賛等、関係機関等と連携し、手紙の良さを積極的にアピールしています(例:福井県坂井市、公益財団法人丸岡文化財団主催の「一筆啓上賞」を後援)。

手紙振興に関する主な取組(実施予定のものを含む)

《幼児向け》

- ◆幼稚園・保育園お手紙ごっこの支援

《小学生、中学生、高校生向け》

- ◆手紙の書き方体験授業の支援

《大学生向け》

- ◆就職活動関連手紙教室の開催

《一般向け》

- ◆コンクールの実施(手紙作文／全日本年賀状大賞等)

- ◆ふみの日(毎月23日)イベント・手紙振興イベントの開催

- ◆手紙が楽しくなる仕掛けづくり(Webサイト、SNS構築)

《経験者向け》

- ◆青少年ペンフレンドクラブ(PFC)活動の充実

【ふみの日イベントの開催】

5月5日こどもの日に、ふみの日周知のためのイベントを開催。かわいいぽすくまも駆けつけてくれて大人気！



【青少年ペンフレンドクラブ(PFC)活動の充実】

PFC女子会を月1回程度開催。各自が持ち寄ったレターセット、手作りカード、風景印等の紹介・交換で盛り上がります！



取組状況

□ 「メッセージフェスタ2014 in KITTE ～みる、きく、つくる～」の開催

- 来場者が手紙に関する展示等を見たり聞いたり、そして体験してもらいながら手紙の楽しさ・魅力を再発見していただくイベントとして、10月11日から13日まで、「メッセージフェスタ2014 in KITTE～みる、きく、つくる～」を開催しました。
- 当初想定していた1万2千人を上回り、3日間で延べ4万2千人のお客さまにお楽しみいただきました。

概要

開催日時 2014年10月11日(土)～13日(月)11:00～20:00
 初日：オープニングセレモニー 11:00～11:30
 開催場所 JPタワー・KITTE アトリウム(1階)、
 東京シティアイ(地下1階)及び
 旧東京中央郵便局長室(4階)
 参加費 無料
 主催 日本郵便株式会社
 後援 総務省

オープニングセレモニーで、
 メッセージフェスタ2014が
 スタート。



みる

ぽすくま郵便局 & ぽすくまパルーン (モニュメント)



みる

ぽすくまパレード

7体のぽすくまが会場内を
 大行進。



きく

トークショー

9組の豪華ゲストによる、手紙にまつわるトーク。



↑ 中丸ひとみデザイナー
 & 平林健史さん



↑ キン・シオタニさん
 & 立川晴の輔さん

つくる

お手紙マルシェ

4つの企業・団体による、個性溢れるブース出店。



つくる

ワークショップ

手紙をつくる楽しさを体験。



□ 年賀状のプロモーション展開

- SNSを利用する若者向けに、実住所を知らなくても、SNSアカウントやメールアドレスのみでリアルな年賀状を送ることが可能なサービスを提供しています。今回は新たにLINEとの連携サービスも開始しました。
- ソニーのAR技術を活用した、年賀はがき上でキャラクターがあたかもそこに存在するかのように動く3D動画コンテンツが楽しめる「ゆうびんAR」アプリをリリースしました。

【LINEとの連携サービス】

- ・ 日本郵便公式アカウントにスマートフォンで撮影した写真を送ると、ぽすくまが年賀状のデザインを作成してくれるサービス。そのまま投かんまで申込める。
- ・ また、LINEで繋がっている友人・知人に、住所を知らなくても年賀状を送ることができる。



【「ゆうびんAR」のリリース】

- ・ 「ゆうびんAR」アプリをダウンロードして、そのアプリを起動して年賀状にスマートフォンをかざすと、3Dの動画が楽しめるサービス。
- ・ お正月にはスペシャルコンテンツを提供。



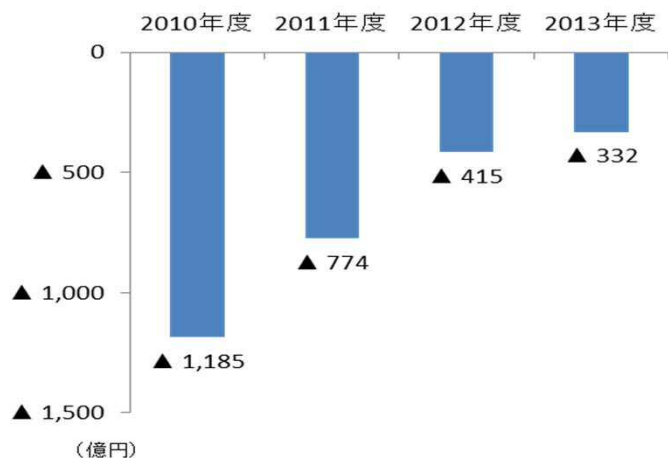
© JAPAN POST CO., Ltd.

(2) ゆうパック事業戦略

□ ゆうパック事業の収支改善(1)

- ゆうパック事業を含む荷物の収支は、2010年度に▲1,185億円と大幅な赤字を計上したものの、オペレーション費用の削減等の収支改善施策に徹底的に取り組むことにより、2013年度には▲332億円まで赤字が縮小しました。
- また、お客さまの信頼向上に努めたことにより、ゆうパック取扱個数は増加傾向にあり、2010年度3.47億個から2013年度4.28億個へと拡大しています。

1. 荷物の収支の推移



2. ゆうパック取扱個数の推移



<これまでの主な取組内容>

- ・ 中小口営業の推進
→郵便局（旧支店）の営業体制の強化等により、中小口事業所をターゲットとした営業活動を実施。
- ・ 採算性の観点からの取引条件の見直し
→採算性が低くなっているお客さまに対する取引の見直し等を実施。
- ・ 集配委託契約の見直し
→集配受託者との契約単価を見直し、集配運送委託費の削減を実施。
- ・ 要員の適正配置
→業務量に応じた適正な要員配置への見直しを実施。
- ・ 運送便の見直し
→郵便物とゆうパックの混載を基本とした運送便の設定を行うとともに、運送便の積載効率の向上のための見直しを実施。

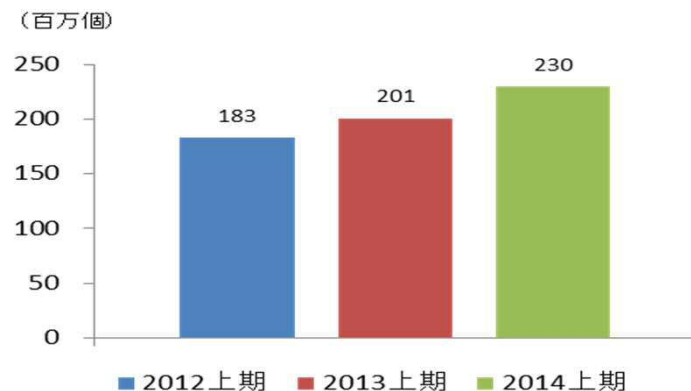
□ ゆうパック事業の収支改善(2)

- ゆうパック事業は、競合他社との厳しい競争下にあるものの、近年、Eコマース通販市場が著しく拡大する等成長分野となっています。今後もお客さまのニーズに的確に応えたサービスを提供することにより、中期経営計画の5億個の目標達成に取り組むとともに、収支改善施策を着実に実施し、2015年度の黒字化を目指します。
- なお、中小口のお客さまに対する営業体制の強化等により、ゆうパックの取扱個数は、本年度に入ってから増加傾向は継続しており、2014年度上期は2.3億個と対前年+14%増加しています。

1. 宅配便市場の取扱個数の推移



2. ゆうパック上期の取扱個数の推移



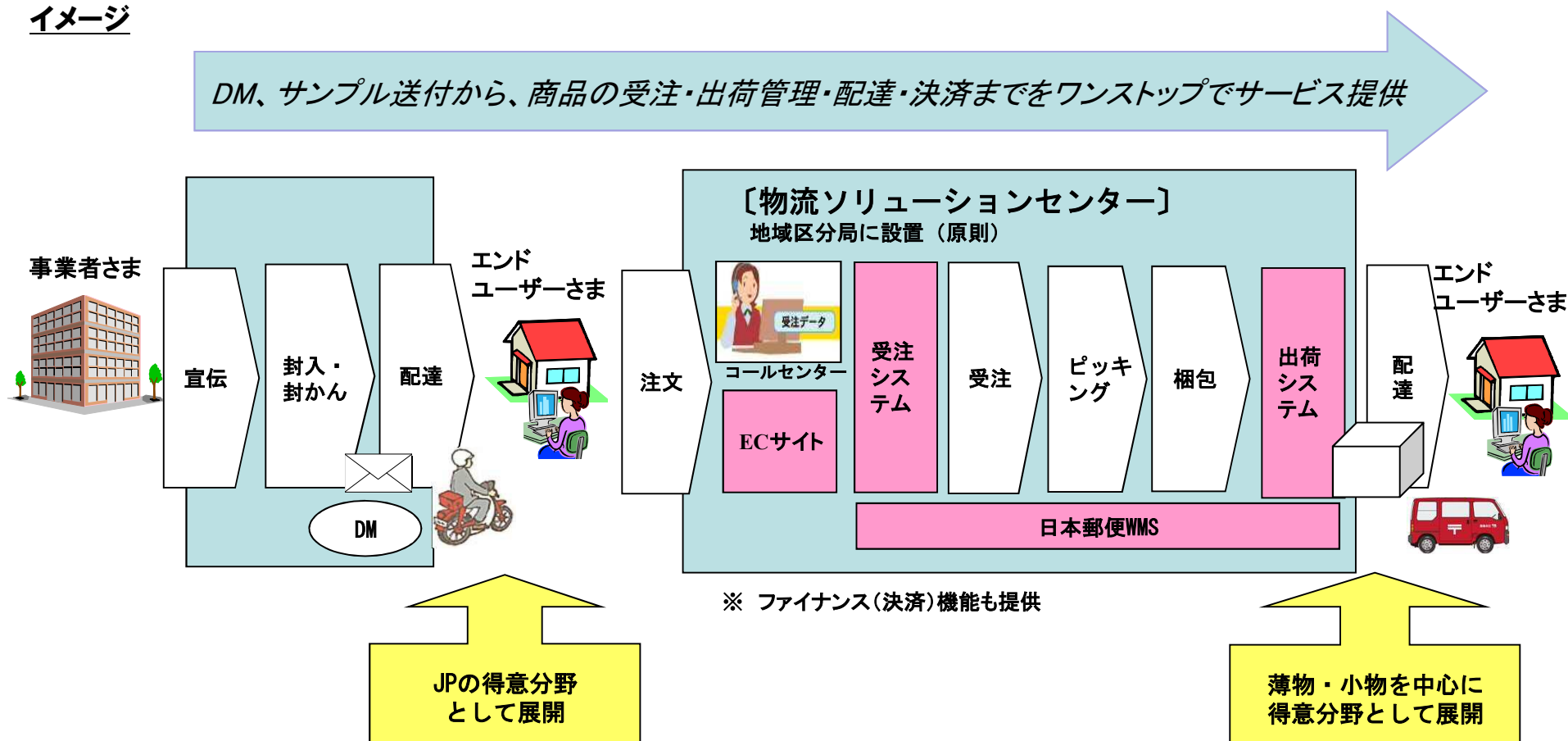
<これからの主な取組内容>

- ・ 中小口営業の強化等
→郵便局における社員の営業スキルアップ等による中小口営業体制の強化、広告宣伝の強化等を実施。
- ・ ソリューション営業の展開
→お客さまの幅広い物流ニーズに一元的に対応できるソリューション営業体制を構築。
- ・ 生産性の向上
→集配業務の生産性向上、運送便の積載率向上等の取組を継続。
- ・ 採算性の観点からの取引条件の見直し
→足元の人件費単価の上昇等も踏まえ、採算性の観点から、お客さまとの取引条件の見直しを継続。

□ 総合物流企業を目指して(ソリューション営業)

- 多様化・高度化する事業者さまの物流ニーズに対応して、情報システム、輸配送、保管、荷役、流通加工、包装、決済等、幅広い物流関連提案を一元的に行うとともに、実際の業務受託及び運営管理を実施していきます。
- 商品プロモーションから、ECサイト構築、受注・決済やロジスティクスの支援、配送サービス等を一貫して引き受ける「ワンストップ通販ソリューション」を展開しています。
- 通販ビジネス等向けに決済代行サービス等物流に附帯したファイナンスサービスも提供しています。

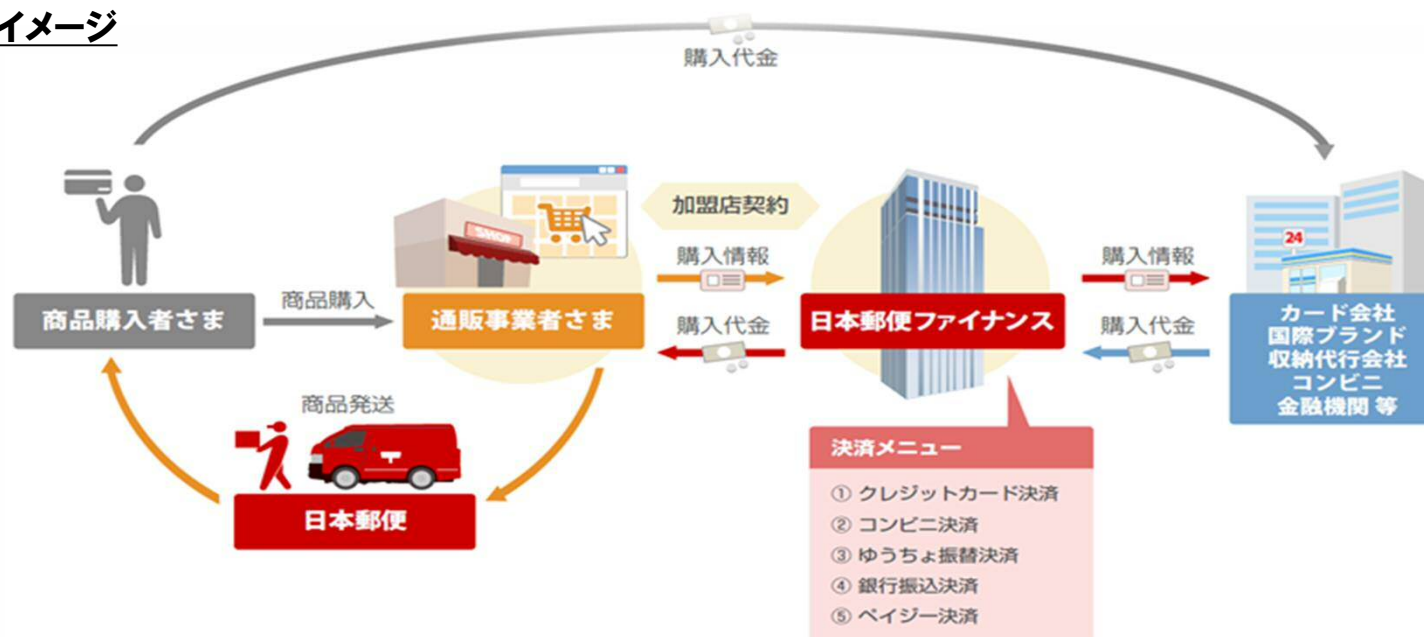
イメージ



□ 通販ビジネス等向け決済サービスの提供

- クレジットカード決済、コンビニ決済等のファイナンスサービスについては、2014年4月1日に日本郵便ファイナンス株式会社を設立し、2014年10月から業務を開始しました。
- 当社の物流サービスと連携し、通販ビジネス等向けに決済を中心とした様々なサービスをご提案しています。

決済フローイメージ



決済サービス

- 最大世界6大ブランドのクレジットカードをお取り扱いいただけます。
- 国際クレジットカードセキュリティ基準「PCI DSS」に完全準拠したシステム・運用により、通販事業者さま、商品購入者さまに安心してご利用いただけます。
- 払込票をゆうパックに同梱することにより、全国の約2万の郵便局窓口又はゆうちょ銀行の店舗、全国主要なコンビニエンスストアの店舗でお支払いいただけます。



日本郵便ファイナンスの概要

商号	日本郵便ファイナンス株式会社 (英文表記: Japan Post Finance Co., Ltd.)
株主及び持株比率	日本郵便: 85.1%、三井住友信託銀行: 14.9%
設立日	2014年4月1日
事業内容	決済サービス事業

□ 小型物品配送向けサービスの拡充 ～ゆうパケットの取扱開始～

- 急速に成長しているインターネット通販等を展開されている事業者さま等向けに、2014年6月1日から小型物品等配送用の新サービス「ゆうパケット」の取扱いを開始しました。

1. サービスの特徴

- 受取人さまのご自宅等の郵便受箱に投函するサービス（受取人さまの在宅不要）。
- お取扱いする荷物は、3辺計60cm以下、長辺34cm以下、厚さ3cm以下で、重量1kg以下の小型物品等。
- 追跡サービスをご利用いただけるほか、日曜日・祝日の配達も実施。
- お客さまのご利用形態に応じた運賃を提供（事前契約が必要）。
- 付加サービスとして、『配達日指定』、『翌配ワイド』及び『当日配達』を提供。

2. サービス提供の狙い

- eコマース市場の成長等に伴い、通販市場における荷物の発送個数が増加すると見込まれる。
- 日本郵便株の郵便配達のネットワークを活かし、小型物品等の配達に係るコストを抑え、お客さまに競争力のある運賃を提供することにより、通販等の小型物品配送市場におけるシェアを拡大する。



□ オンライン荷物発送サービスの展開 ～クリックポストの取扱開始～

- インターネットオークションで取引される荷物等の発送を便利にするサービスとして、2014年6月16日からオンラインで発行した発送ラベルにより差し出すサービス「クリックポスト」の取扱いを開始しました。

1. サービスの特徴

- 「クリックポスト」専用Webサイトにおいて、差出人さま、受取人さまの氏名および住所等を入力いただき、運賃の決済手続きを行なっていただく(※)。決済手続き終了後、「クリックポスト」専用Webサイト上に表示される宛名ラベルをご自宅等のプリンタで印刷、荷物に貼り付けて郵便ポスト等に差出し。
- 受取人さまのご自宅等の郵便受箱に投函するサービス(受取人さまの在宅不要)。
- 日本全国一律164円。
- お取扱いする荷物は、長辺34cm以下、短辺25cm以下、厚さ3cm以下で、重量1kg以下の小型物品等。
- 追跡サービスをご利用いただけるほか、日曜日・祝日の配達も実施。
- 宅配便よりも低コストで、郵便ポストへの差出しが可能。

※ 事前に「Yahoo! JAPAN ID」と「Yahoo!ウォレット」への登録が必要。決済は「Yahoo!ウォレット」による支払いに限る。

2. サービス提供の狙い

- e-コマース市場の成長等に伴い、インターネットオークション等では、発送サービスに手軽さが求められてきている。
- ほとんどの手続きがネット上で済み、郵便ポストへの差出しも可能な、手軽なオンライン荷物発送サービスをお客さまに提供することにより、ネットオークションユーザーだけでなく、幅広い企業や個人の利用拡大を図る。

□ 「リターンパック」を利用した回収物流向け新サービス

- 返品・交換等の回収物流を行う法人のお客さまのニーズに資するサービスとして、2014年5月21日より「リターンパック」を活用した新サービスの取扱を開始しました。

1. サービスの特徴

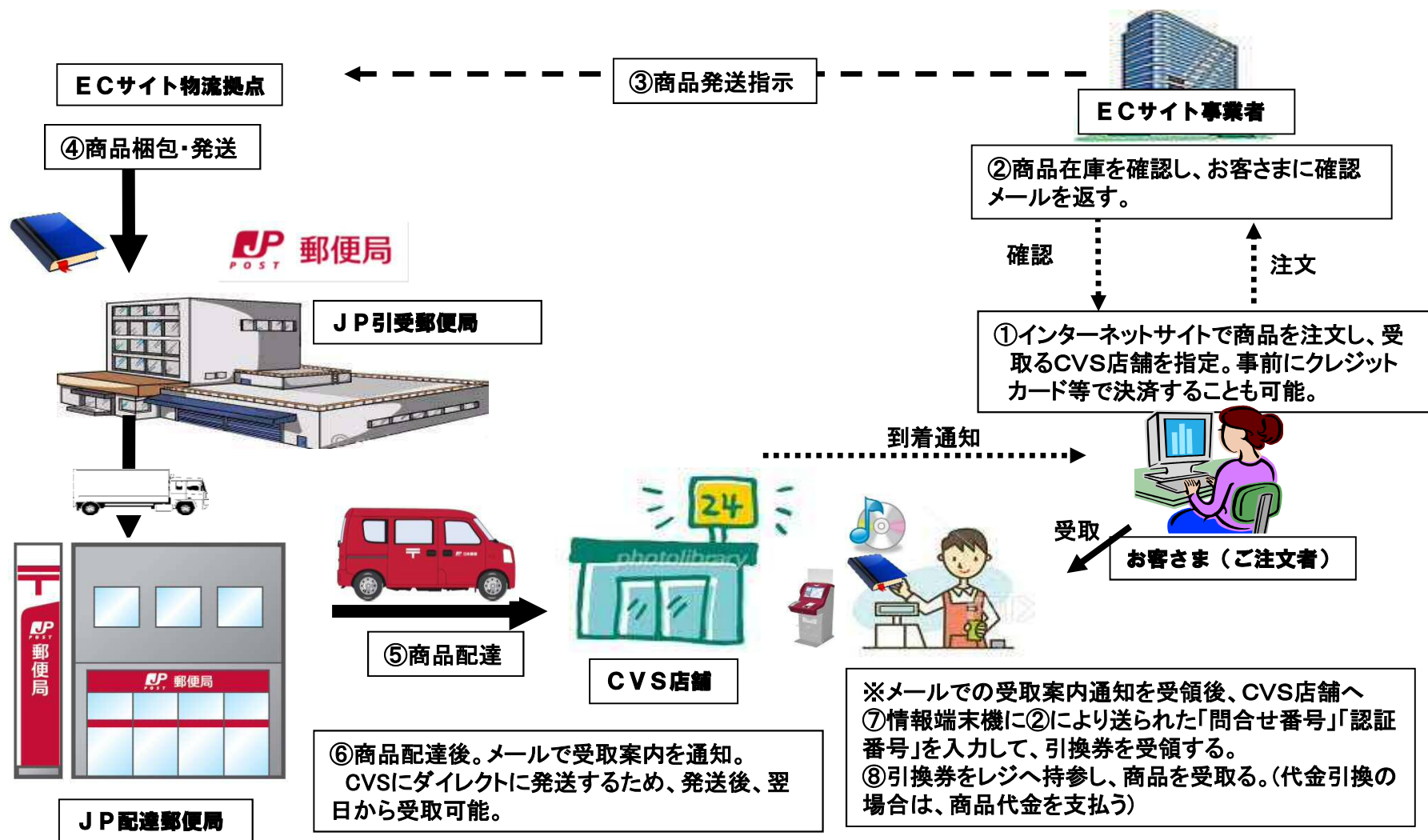
- 組み立て方によって大きさが変わる専用の箱「リターンパック」を法人のお客さまに提供。
- 往路は、ゆうパック着払シート式伝票をあらかじめ貼付し、リターンパックをゆうメールとして回収先さまに発送。（受領印不要）
- 復路は、回収先にて届いたリターンパックを組み立て、中に回収品を入れて着払ゆうパックとして発送。
- ゆうパック着払シート式伝票があらかじめ貼付されたリターンパックが配送されることにより、回収先において改めて宛名書きや伝票貼付の必要がなく、箱を組み立て直すだけで着払いゆうパックとして回収を行うことができる。
- お取扱の例としては、通販商品の返品、携帯電話・モデムの回収、本の買取り、各種リコール等。

2. サービスの基本フロー



□ 受取人の利便性向上(コンビニエンスストア受取)

- 成長分野であるE-コマース通販市場に対応し、ECサイト事業者と連携して、あらかじめお客さまが指定したコンビニエンスストアで荷物を受け取ることができるサービスを実施しています。



(3) 国際郵便・国際物流事業の展開

□ 国際事業(国際郵便・国際物流)の取組

○ 小型荷物の配送という当社の強みをベースに、経験・実績あるパートナーと連携して顧客ニーズにあった国際物流機能の展開により、国際事業を拡大することで、アジアで確固たる存在感を持つ「総合物流事業者」を目指します。

		2008	リーマンショック	2009	2010	2011	2012	2013	2014
国際郵便 小口小型 CtoC	郵政民営化・郵便事業会社設立	個人・中小企業の海外配送支援		●アジア主要都市あて翌日配送開始 ●国際郵便マイページオンラインショッピング開始	国際Eコマース市場の拡大に伴う海外配送支援	●EMS年間割引開始 ●ebayとの連携	●楽天との連携 ●国際eパケットの提供 ●シンガポールポスト子会社と連携したサービス提供	●リチウム電池包有航空便の引受開始 ●クールEMSの開始	
国際宅配		多様化する国際Eコマースニーズに対応するため高品質・高付加価値のサービスを提供							
国際フォワーディング 大口大型 BtoB		貿易貨物の輸出入支援 BtoB市場への取組		●JPサンキュウグローバルロジスティクス設立	●上海万博開催時の物資輸送	●自衛隊PKOハイチ派遣物資の輸送	●仏から日本あて大型区分機輸入	●韓国からスウェーデンあて大型区分機三国間物流	
国際ロジスティクス		アジア市場を中心とした海外消費者市場拡大に伴う物流・輸出入代行支援				●上海現地法人設立	●日本産品の中国販路拡大のため「日本商品商談会IN上海」を開催		

□ 仏ジオポスト及び香港レントングループとの資本・業務提携

- ジオポストが出資提携しているレントングループの第三者割当増資の引受けにより、レントングループの株式の14.9%を取得することで、日本郵便・ジオポスト・レントングループの3社により資本・業務提携を実施しました。
- 成長市場である国際Eコマース向けに、ゆうグローバルエクスプレス(UGX)のサービスを開始しました。

1 提携事業者の概要

ジオポスト

- 仏ラ・ポストの物流子会社
- 小包・エクスプレス事業でフランス第1位、欧州第2位のシェアを有する国際物流企業
- 所在地：フランス・パリ

レントングループ

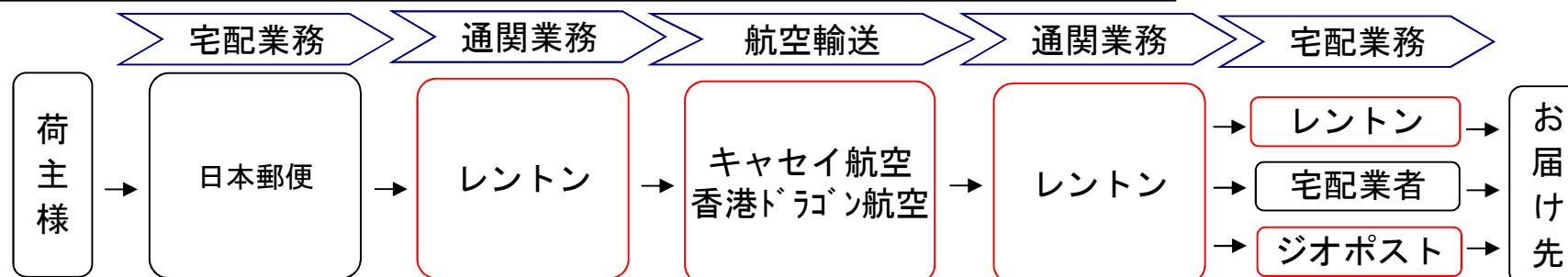
- アジアを中心にグローバルな国際貨物輸送ネットワークを展開
- 30カ国、56都市をつなぐネットワーク
- 所在地：香港

2 ゆうグローバルエクスプレス(UGX)の特長

- ① 迅速かつ安定した配達日数
- ② 荷物の所在について追跡可能
- ③ 商業通関による迅速かつ確実な通関、関税元払い可能
- ④ 柔軟な料金設定が可能、燃料割増料不要
- ⑤ お客さまご指定の場所まで無料集荷



3 ジオポスト及びレントングループとの提携による国際宅配サービスフロー



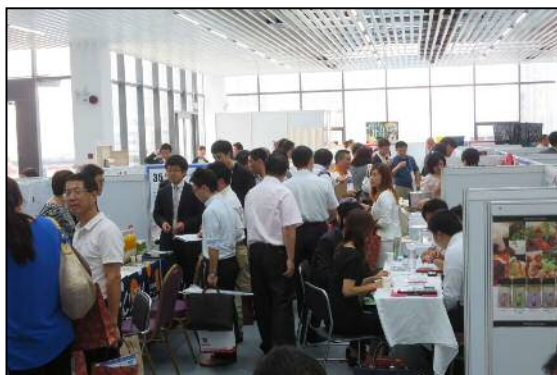
- 海外進出や販路開拓を目指すお客さまへの支援サービスを推進しています。
- 「Made in Japan」の逸品をお持ちの日本企業の皆さまが、中国市場へデビューしていただく機会となる「日本商品商談会」を上海で開催しました。出展企業には、現地バイヤーを紹介し、アフターフォローとして、成約後の物流等手配の提供を予定しています。
- なお、商談会会場には、都道府県のPRコーナーを設置しました。

【商談会概要】

会期	2014年9月3日（水）～4日（木）
会場	上海世貿商城（上海マート）
商談商品	中国で販売可能な日本産の商品
主催	日本郵便株式会社
後援	在上海日本国総領事館 ほか
協力	上海世貿商城（上海マート） 郵便（中国）国際物流有限公司



上海世貿商城（上海マート）



商談会の様子

（４）IT化による商品・サービスの高度化、多様化の推進

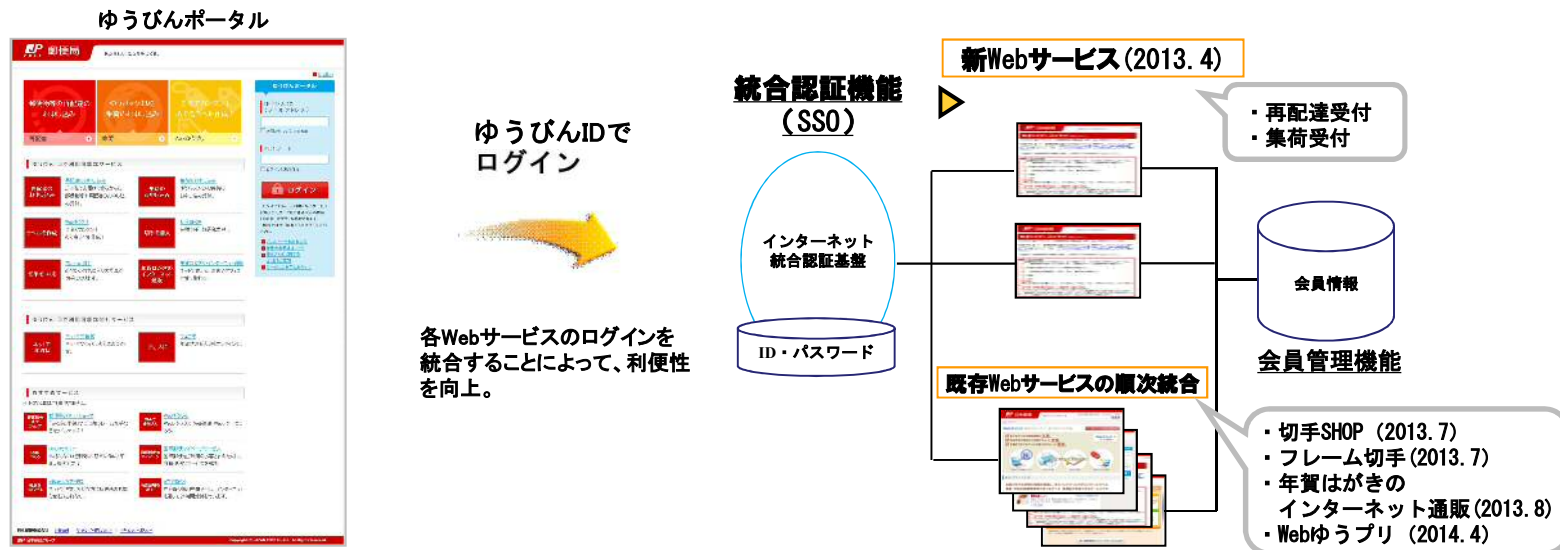
□ IT化による商品・サービスの高度化、多様化の推進

- 郵便情報システムを刷新し、商品・サービスの高度化、多様化等を実現していきます。

1 先行開発により現在、サービス中のもの

- インターネットサービスの会員化による利便性の向上

⇒インターネットを活用した郵便物の作成や発送、集荷や再配達受付、切手やはがき等の郵便商品の販売 等



- 各種メール通知サービスによる受け取り易さの向上

⇒ゆうパックの配達予定日時を電子メールでお知らせするサービス等

2 今後、開発予定のもの

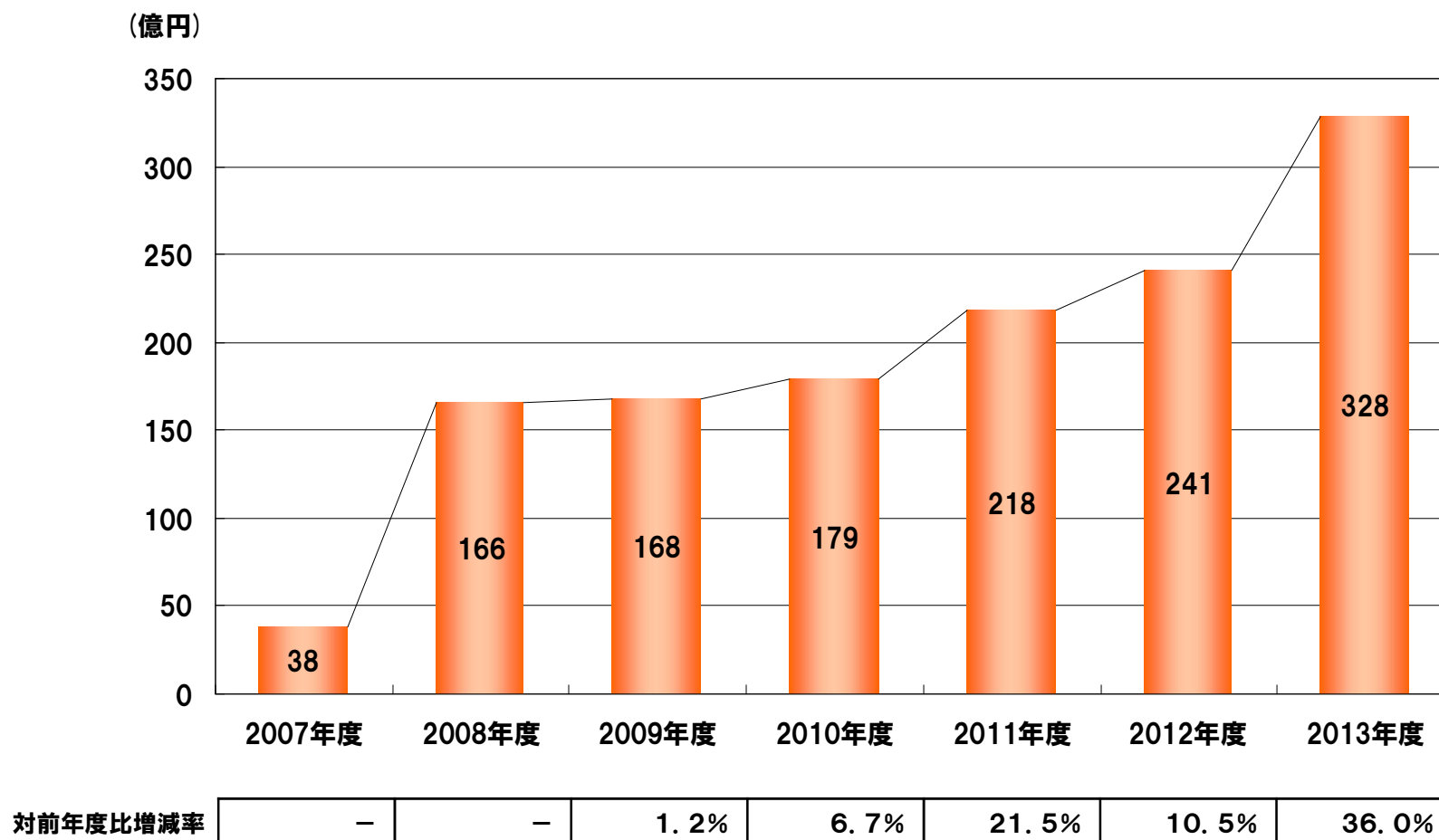
- 顧客ニーズへの迅速かつ柔軟なサービスを提供するためのシステム基盤の構築（クラウドサービス等の導入）
- 国際宅配便サービスの機能強化、コンビニ・通販との連携強化 等

（５）収益力強化に向けた事業展開の状況

□ 郵便・物流事業、銀行代理業務、保険代理業務以外の収益

○ 窓口事業セグメントにおけるその他の営業収益(*)の推移は以下のとおりです。

(※郵便・物流事業、郵便窓口業務等、ゆうちょ銀行代理業務、かんぽ生命保険代理業務以外の業務収益)



※2007年度は2007年10月1日から2008年3月31日までの半期分のもので、

※2013年度は日本郵便株式会社の窓口事業セグメントの財務データ、2012年度以前は郵便局株式会社の財務データによるもの

□ 提携金融サービス

- 日本郵政グループ外の企業との提携により、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、変額年金保険、第三分野保険、法人(経営者)向け生命保険、自動車保険を取り扱っています。

変額年金保険

生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を販売。

変額年金保険とは、お客さまからの保険料を特別勘定で運用し、年金額、給付金額、解約返戻金額等が運用次第で変動する年金保険。

取扱局数	1,079局
------	--------

第三分野保険

近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、がん保険と引受条件緩和型医療保険を販売。

がん保険は、研修の実施内容や取扱局に対するサポート体制状況等を踏まえ、順次全国2万局まで取扱局を拡大予定。

がん保険取扱局数	10,022局
引受条件緩和型医療保険取扱局数	1,000局

法人(経営者)向け生命保険

経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策等のさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を販売。

取扱局数	200局
------	------

自動車保険

損害保険代理店として損害保険会社5社による共同保険「郵便局の自動車保険」を販売。

「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償に加えて、事故防止から事故後のケアまでをサポートする7つのアシストを組み合わせた自動車保険。

取扱局数	1,495局
------	--------

※取扱局数は全て2014年10月1日時点のもの。

□ がん保険取扱局の状況

○ がん保険は2008年10月から郵便局で取扱いを開始しています。その後、お客さまの利便性向上に資するため、段階的に取扱局を拡大しており、来年度中には2万局で販売することを目指しています。

	2008年	2009年	2013年	2014年	
	10月	7月	10月	3月	10月
取扱局数	300局	1,000局	1,500局	2,980局	10,022局
拡大局数	—	(+700局)	(+500局)	(+1,480局)	(+7,042局)

□ がん保険新商品(JPオリジナルプラン)の取扱開始

○2014年10月1日から、業務提携先であるアフラックが日本郵政グループ向けに開発した新たながん保険「新 生きるためのがん保険Days(デイズ)(JPオリジナルプラン)」の販売を開始しました。

新商品の特長

- ①「がん診断時」に手厚く保障：
一時金は入院・退院のみならず、治療費以外のさまざまな費用として自由にお使いいただけます。
- ②増加傾向にある「通院」にも対応：
入院はもちろん、三大治療(手術・放射線治療・抗がん剤治療)のための通院も日数無制限で保障します。
- ③経済的な負担が大きい「抗がん剤治療」にも対応：
いまやがんの主な治療法のひとつである抗がん剤治療を受けた際にも、治療を受けた月ごとに給付金を受け取ることができます。



□ 物販事業の強化(1)

- 当社の子会社である株式会社郵便局物販サービスと、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び同社の子会社である株式会社三越伊勢丹通信販売は、株式会社JP三越マーチャндаイジングを設立しました。
- 株式会社JP三越マーチャндаイジングは、郵便局の全国ネットワーク及びその社員の販売力と三越伊勢丹グループの商品力を生かした事業を展開しています。

JPセレクトカタログ

(株)JP三越マーチャндаイジングを商品提供者として非食品分野の商品を中心とした※「JPセレクトカタログ」を2014年4月16日より展開。

上質で洗練された衣料品や服飾雑貨を中心に、機能にこだわったお役立ちアイテムまで、毎日の暮らしをより楽しく豊かにする“いいもの”を選びすぐって紹介。

販売概要

展開エリア	全国の郵便局及び郵便局のネットショップ
申込受付期間	2014年4月16日(水)～
商品内容	衣料品、服飾雑貨、健康用品、キッチン用品、アイデアグッズ等
お申込方法	・郵便局での申込 ・郵送・FAXによる申込 ・郵便局のネットショップ ・電話での申込



※:これまでの日本郵便の物販事業では、食品を中心としたカタログを主に展開。

□ 物販事業の強化(2)

- 株式会社郵便局物販サービスは、株式会社リンベルと資本・業務提携し、共同で商品開発等に取り組んでいます。
- 今回の提携を機に、このチョイスギフトの分野における新たな市場の開拓、新商品の開発に取り組んでいます。

展開中のサービス

らくらく作れるギフト

➤ チョイスギフトの表紙デザインやあいさつ文、掲載商品等のカタログ構成全般を、お客さまのご要望に沿って作成できるもの。

<表紙、あいさつ文作成イメージ>



<掲載商品>

以下の3ジャンルから選択可能
✓趣味・こだわりの逸品
✓便利品・実用品
✓キッチンアイテム

<用途>

法人：周年記念、優秀社員褒賞、
販促キャンペーン等
個人：結婚引出物、出産内祝い等

展開エリア	全国の郵便局(簡易郵便局を除く)及び郵便局のネットショップ
申込受付期間	2014年8月25日(月)～2015年3月31日(火)

チョイスギフト:お申込人が商品を掲載したカタログをお贈りし、贈られた方に掲載商品からお好きなものを選んで申し込んでいただくギフト商品

□ 広告ビジネス

- 郵便局の店頭余裕スペース等を活用し、次に掲げる広告業務及びこれに付随する業務を行っています。
 - ・ 郵便局窓口ロビーへの広告物(パンフレット・ポスター等)の掲出及び広告物(商品見本)の配布
 - ・ 郵便局舎の外壁等への広告物の掲出
 - ・ その他郵便局の店頭余裕スペース等を活用した広告業務
- 2014年8月に当社の子会社として、JPコミュニケーションズ株式会社を設立し、同年10月1日に業務を開始しました。広告媒体の販売の他、イベント企画・運営、広告物の企画・制作を行い多面的な広告提案を行うことでお客様の要望に応じていきます。

ポスター



郵便局ロビー内に
ポスターを掲出

パンフレット



郵便局ロビー内に
パンフレット・チラシ等を設置

屋外広告



郵便局舎の壁面・ガラス面・
懸垂幕施設等を利用

イベントスペース



郵便局ロビー内で商品展示、
即売会等を実施

Aラック



一社独占型の什器でポスター・
パンフレット類をまとめて掲出

フィルムポスター



【郵便局内側】 【郵便局道路側】
郵便局ガラス面に両面フィルム
ポスターを掲出

サンプリング



飲料、試供品等を窓口で
完全手渡し

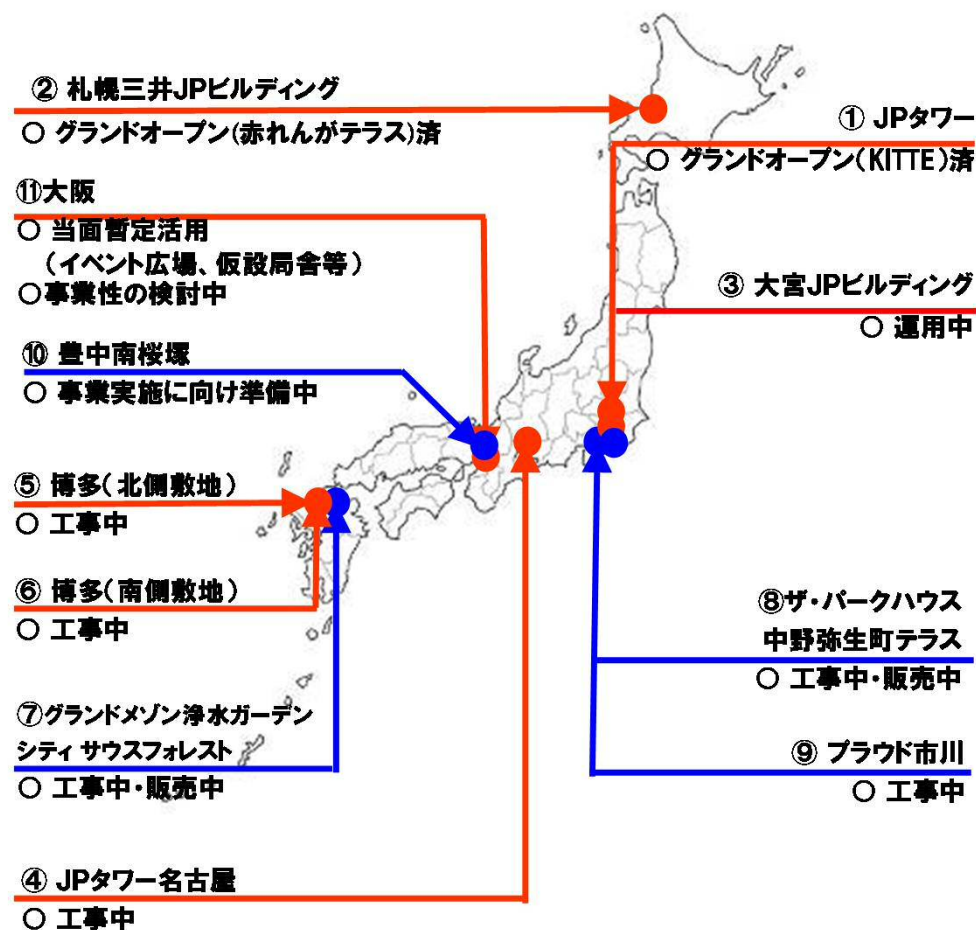
郵便局窓口料金モニター



全国の郵便局内郵便窓口
料金モニターに静止画の表示

□ 不動産事業

- 郵便局敷地等の活用による、オフィスビル、商業施設等の開発、事業化を実施しています。
- 住宅建設に適した用地については、分譲マンション又は賃貸住宅としての開発、事業化を実施しています。
- その他、未利用資産を活用した駐車場事業等を実施しています。



	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
① JPタワー	竣工'12.5	グランドオープン'13.3			
② 札幌三井JPビルディング		竣工'14.8	グランドオープン'14.8		
③ 大宮JPビルディング		着工'13.4	竣工'14.8		
④ JPタワー名古屋		着工'13.7		竣工'15.11	
⑤ 博多(北側敷地)		着工'14.2			竣工'16.3
⑥ 博多(南側敷地)		着工'14.4			竣工'16.4
⑦ グランドメゾン浄水		着工'13.9		引渡'15.9	
⑧ ザ・パークハウス 中野弥生町テラス		着工'14.2		引渡'15.9	
⑨ ブラウド市川			着工'14.9		引渡'16.3
⑩ 豊中南桜塚			着工'15.1		引渡'16.3
⑪ 大阪	暫定活用'12.12				

(6) 郵便局の利便性の向上

□ 郵便局店舗の最適配置のための取組

- 地域の変化に対応した最適な店舗配置(人口増加地域等へ新規出店を進めるとともに、既存郵便局の他地域への再配置による利便性の高い場所への店舗出店等)に取り組んでいます。

郵便局の新規出店

2014年度は10局程度開局する予定。

(新規出店 2007～2011年度まで毎年1局、2012年度2局、2013年度5局 計12局実施)

【事例】

○富谷明石台郵便局(宮城県)
2013.3.12開局



仙台市のベッドタウンとして住宅開発が行われ、人口が増加したことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。

○イオンモール新潟南郵便局(新潟県)
2014.4.21開局



大規模商業施設の開発が行われたことにより、十分な需要が見込まれたため、商業施設内に出店。

○彩都西郵便局(大阪府)
2014.10.27開局



彩都西駅(大阪モノレール)の開業以降、住宅開発が行われ、人口が増加したことにより、十分な需要が見込まれたため、郵便局を出店。

□ 郵便局店舗の利便性向上のための取組（1）

- コンビニエンスストアへ郵便局を併設したり、自治体の施設等へ郵便局を出店することにより、郵便局サービスがワンストップでご利用いただけるよう取り組んでいます。
- ターミナル駅周辺等に所在する中核的な郵便局店舗について、お客さまに、よりご利用いただきやすいようにリニューアルを実施するとともに、女性や高齢者の方々の使い勝手を考慮した椅子・筆記台の配備についても取り組んでいます。

1 コンビニエンスストアへの併設等

- ・ 集客力のあるコンビニエンスストア隣接地等への郵便局の併設出店や、大規模なショッピングセンターや自治体の施設内への郵便局の出店を実施。

＜民営化以降の実施局数＞

（2014年11月末現在）

	コンビニエンスストア	ショッピングセンター	自治体の施設
実施局数	40局（※）	9局	9局

※ 郵便局ロビー内へのローソン出店やローソンによる簡易局受託を含む。2016年度末までに計100店舗以上を目指している。

※ 郵便局店舗以外の郵政グループ施設内へのコンビニ出店は、含まない。

2 郵便局店舗のリニューアル等

- ・ 中核的な郵便局店舗において、お客さまが利用しやすいよう、ロビースペースの拡大や相談カウンターを設置等、2013年度までに209局実施しており、2014年度は150局を実施予定。

（コンビニエンスストアへの併設事例）

○ 万代シティ郵便局（新潟県） 2014.7.1



（郵便局店舗のリニューアル事例）

○ 鶴見駅前郵便局（神奈川県） 2014.5.8 リニューアルオープン



□ 郵便局店舗の利便性向上のための取組（2）

○ 女性及び高齢のお客さまにとって快適で利用しやすい店舗空間作り等に取り組んでいます。

3 快適な郵便局の空間作り

(1) 「女性のお客さまを意識した店舗」等

- ・ 初めてのお客さまも気軽に来店していただけるよう、開放感のあるお客さまロビーに、相談用のローカウンターを設置。
(八重洲地下街郵便局(東京都 2014年6月完成))
- ・ 観光でお見えになる女性のお客さまも来店してみたいくなるよう、周囲の景観に調和する和風の内外装や什器を配備するとともに、パウダーコーナーやベビーベッドを設置。
(金沢近江町郵便局(石川県 2014年11月完成))
- ・ 今後の新築局等には、女性や高齢のお客さまにも利用しやすいロビー椅子や筆記台を配備。

(2) お客さま駐車場の整備及びバリアフリー化の取組

- ・ 自動車で来局されるお客さまの増加に伴い、駐車場を整備※。
※ 戸建局舎の新築時の駐車区画数は5台以上とし、既存局で駐車場が不足する場合、借り増しを促進(年間1,000台程度)
- ・ 郵便局を安心してご利用いただけるよう、自動ドア、スロープ及び点字ブロックの設置、無段差化等を実施。



八重洲地下街郵便局(東京都)

□ 郵便局スペースの活用

- ネットワーク再編やレイアウトの見直し等により生じた余剰スペースについて、立地条件や地域ニーズなどを勘案しながら資産の有効活用(運営事業者への賃貸等)を行うことにより、収益化を目指します。

1. 認可保育施設の設置

- 2015年4月(予定)から、事業者に対して建物を賃貸借する方法により、郵便局の敷地内に認可保育施設を設置。(現在、準備中)

<設置の経緯>

- ・ 余剰スペースが生まれたさいたま中央郵便局において、資産の有効活用のため様々な業種で活用策を検討する中、さいたま市の待機児童解消に繋がる“トータル生活サポート企業”として地域に役立つ取り組みであると判断し、保育運営事業者に対して賃貸を実施することとしたもの。

※ 待機児童対策を積極的に進めるさいたま市で、認可保育施設設置のニーズがある。

<保育施設の概要>

設置場所	さいたま中央郵便局（埼玉県さいたま市南区别所7-1-12）敷地内
開設年月日	2015年4月（予定）
運営事業者	株式会社日本保育サービス
設置施設	「アスク武蔵浦和保育園（仮称）」 ※さいたま市民間保育所設置認可申請中

2. その他

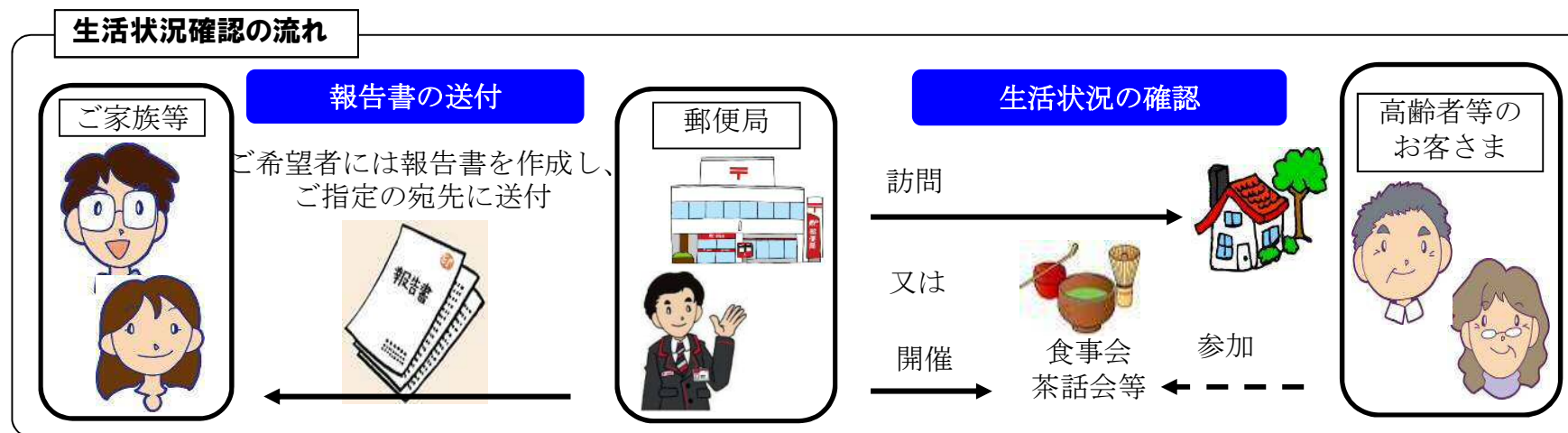
- ・ 郵便局の建物及び敷地内の活用事例として、コンビニエンスストア、セルフストレージ(レンタル収納スペース)、駐車場の設置等を実施。

□ 郵便局のみまもりサービス

○ 2013年10月1日から全国6エリアにおいて、「郵便局のみまもりサービス」を試行実施しています。

1. サービス概要

- 基本サービスとして、月1回の「生活状況の確認」のほか、「24時間電話相談」、「かんぽの宿の宿泊割引」、四半期に1回程度「会報誌」を提供しています。



※月額1,000円（税抜）

2. 実施エリア

6エリア・103局で実施（2014年9月末時点）

都道府県	市町村	実施局数	都道府県	市町村	実施局数
北海道	登別市、白老郡白老町	13	石川県	珠洲市、鳳珠郡能登町の一部	14
宮城県	大崎市の一部、遠田郡涌谷町及び美里町	11	岡山県	新見市	20
山梨県	大月市、都留市、南都留郡西桂町及び道志村	18	長崎県	対馬市	27

(7) 人材の活用、要員政策

□ 新人事・給与制度について

- 社員が前向きに日常業務に取り組むことができ、また、その努力に応えることができるよう、新人事・給与制度を導入していきます。
- 当社固有の制度見直しとして、業績手当制度を導入しました。

グループ会社共通の見直し

- **基本給の査定昇給幅の拡大**
基礎昇給幅を圧縮。その財源により査定昇給、昇格昇給幅を拡大。
- **賞与のメリハリ拡大**
人事評価結果に応じたメリハリを拡大。
- **退職手当の改定**
「最終給与比例制」を、職責や評価結果に連動した「ポイント制」に改定。在職期間中の貢献度や昇進スピードを反映。
- **新一般職の導入**
役職登用や転勤範囲を限定し、給与水準も抑えた社員種別を創設。多様な働き方に対するニーズに対応。
- **渉外社員の営業手当拡大**
(当社および株式会社かんぽ生命保険)
基本給を圧縮し、営業手当を拡大。

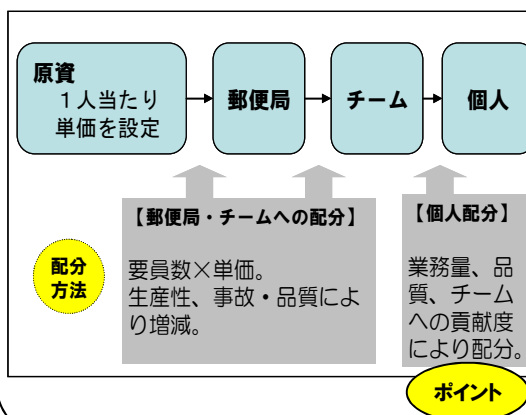
当社の制度見直し

郵便業務関係社員への業績手当の導入(2014.4)

- ・ これまで固定的に支給してきた給与と手当の一部を原資として、制度を構築。
- ・ 郵便局・チーム(部・班)及び個人に対し、それぞれの業務量、品質及び営業実績等に応じて配分。
- ・ 業績手当(業務)の個人業績の測定方法(集配外務の例)は次ページのとおり。

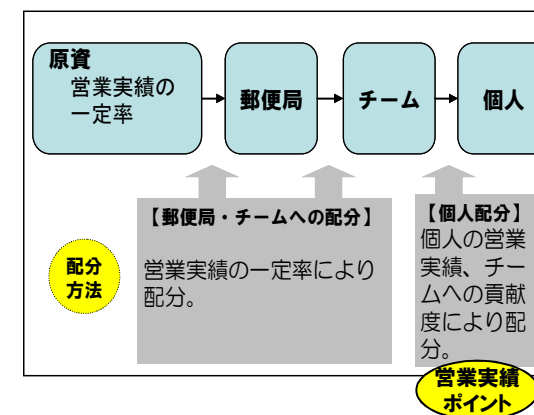
業績手当(業務)の配分イメージ

一人ひとりに割り当てられた業務量の中で生産性・品質の実績を測り処遇に反映



業績手当(営業)の配分イメージ

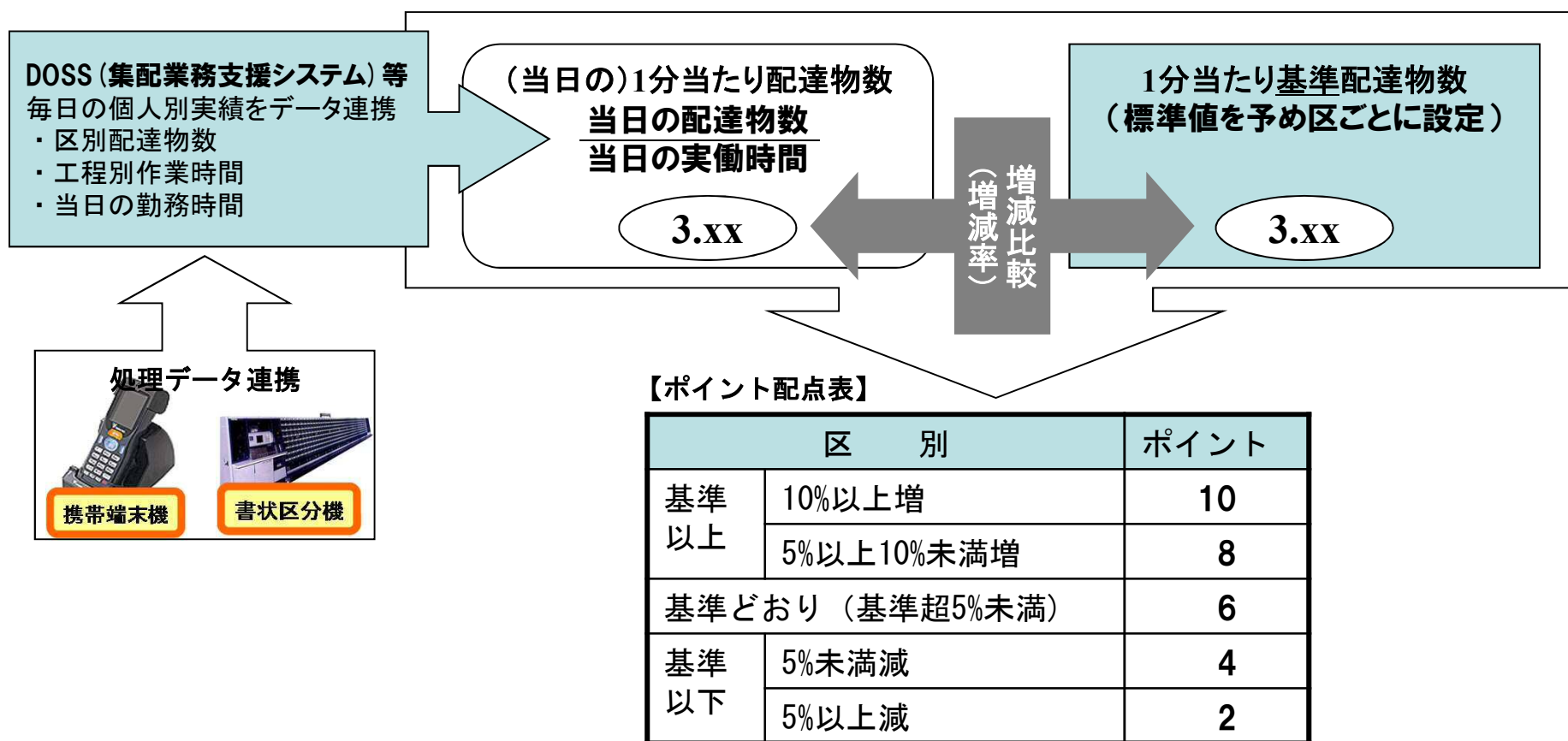
挙げた実績とチームへの貢献度を測定して処遇に反映



□（参考）新人事・給与制度について

○ 個人業績の測定方法（集配外務の例）

- ・ 業績手当（業務）は、DOSS（Delivery Operation Support System）・業務支援システム等のシステムデータを活用して生産性を測定。
- ・ 具体的には、当日の業務実績データに基づき算出する「1分当たり配達物数」と、予め設定した「区ごとの1分当たり基準配達物数」間の増減率を算出。その結果をポイント配点表と照合し、当日の獲得ポイント数（2～10ポイント）を決定。
- ・ 1か月間の付与ポイント数に応じて個人配分を実施。



□ 女性の活躍できる職場作りに向けて

- 2014年9月1日に「女性活躍室」を設置し、女性社員の活躍推進に関する取組の企画・支援・調整を行っています。
- 女性が真に働きやすく働き甲斐のある職場の実現、多様化する女性ニーズへの対応を目指していきます。

女性管理者登用目標

○女性管理者登用目標の設定

2014.4.1の全管理者に占める
女性管理者の割合

6.4% (1,865人／29,273人)

2016.4.1までの
女性管理者登用目標
⇒ 7% (約180人増)

○女性管理者登用推進の取組

- ・登用候補者のリスト管理
- ・登用候補者の育成プログラム作成
- ・登用者のフォロー
- ・女性役職者登用の推進

女性管理者登用を推進し、女性の活躍できる職場作りに向け、今後、次の視点から取組を実施。

女性の視点・特性を活かした商品・サービスの実現

○女性の価値観や潜在需要を取り込んでお客さまに選んでいただける郵便局づくりの取組

- ・郵便局の商品・サービスへの女性意見の反映
- ・女性営業チーム・プロジェクトの創設

女性が働きやすく働き甲斐のある職場づくり

○少子高齢化社会における、郵便局ネットワークを支える優秀な人材確保の取組

- ・女性社員のキャリア意識の醸成、女性リーダー候補者の研修
- ・男性の意識改革

○女性ネットワークや両立支援施策の充実の取組

- ・女性ネットワーク(交流会等)の構築
- ・両立支援施策の浸透、職場環境(局舎、備品等)の整備

- 当社の収益性向上と持続的成長のため、社員が自らの能力を積極的に向上させ、成長することができるよう、2014年度から人材育成施策を拡充し、社員個々の能力向上、組織力の向上、人材育成の基盤整備に重点を置いた人材育成を推進しています。

社員個々の能力向上

目標の明示、計画的な育成、自己啓発支援により、社員個々の主体的な能力向上を支援。

I 主体的な成長への支援

- 期待役割に基づく計画的な人材育成
役割に応じた「目標スキル」を設定し、研修・OJT・自己啓発支援を有機的に連動。
- 自己啓発支援の充実
通信講座に加え、eラーニング、書籍、ビデオライブラリー等の拡充。

II 営業力の更なる強化

【金融】

- 実績に応じた渉外・窓口社員のレベルアップ研修等の拡充
- 提携金融サービス担当社員に対する研修等の実施

【郵便・物流】

- 班長・計画担当社員に対する機能別研修の拡充

組織力の向上

一人ひとりを大切にするマネジメント、職場における中核的な人材の育成により、郵便局の組織力を強化。

III マネジメントの変革

- 現実の課題解決を通じたマネジメントの実践
コーチング・コミュニケーション・モチベーションに重点を置いた管理社員・役職社員に対する研修等の実施。

IV 中核的人材の育成

- 郵便局課長・課長代理の選抜型研修
郵便局の中核として活躍し、将来のマネジメント候補となる人材を「選抜型研修」で育成。

人材育成の基盤整備

V 人材育成の基盤整備

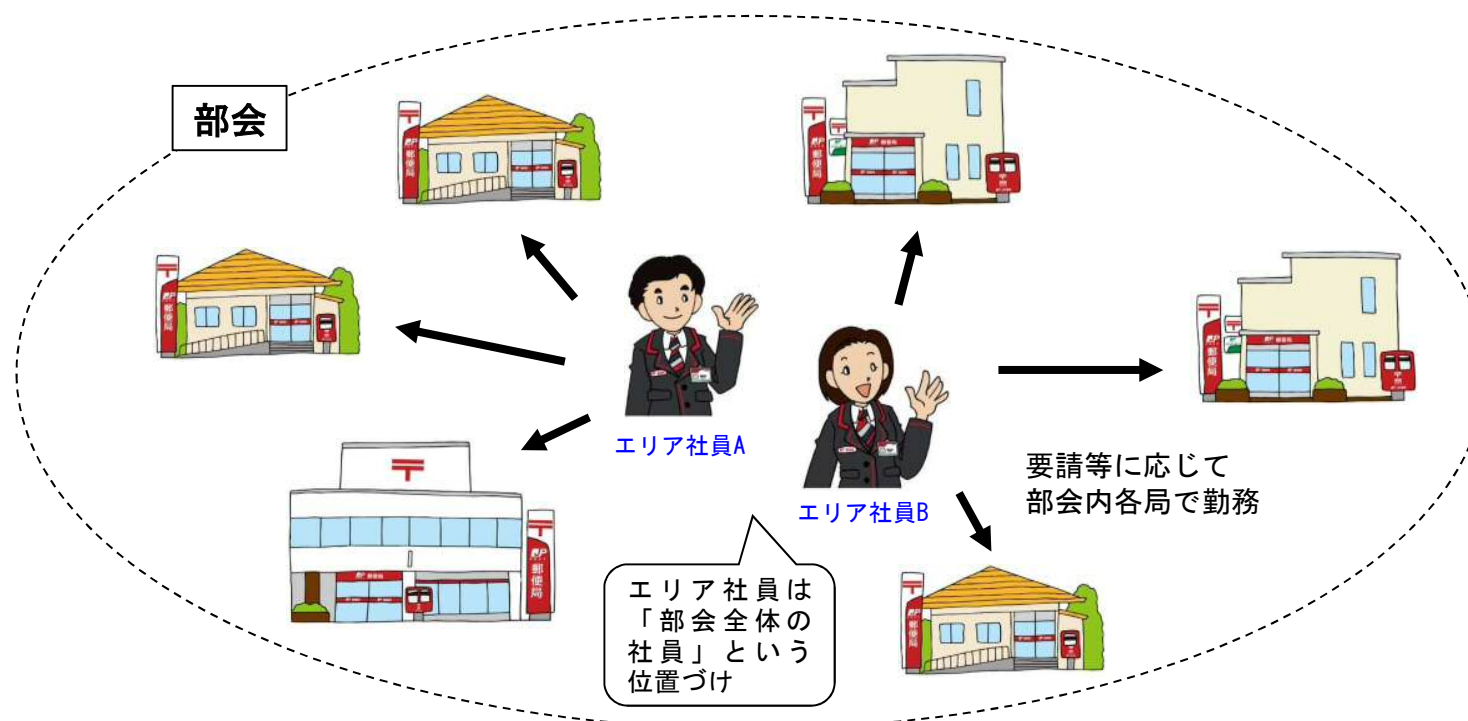
- 人材育成専門役の増配置、研修施設の充実
- 社員の習得スキル・資格等のデータベース化

□ 部会を単位とする要員管理

- 少人数局が多数を占める郵便局にとって、「社員の休暇取得や出張等による労働力の後補充対策」や「業務繁忙日対策」等への要員措置対応をそれぞれ個局において行うことには限界があります。
- 部会単位で郵便局間の共助共援体制を確立し、休暇の後補充や繁忙日対策等をエリア全体でカバーする仕組み(部会を単位とする要員管理)を導入しています。

<具体的には>

- ✓ 部会内の窓口社員の中から、部会全体の社員という位置づけの「エリア社員」を指定。
- ✓ エリア社員は、各郵便局からの「休暇の後補充」や「繁忙日の応援」等の要請に基づき、計画的に勤務局を決定。
- ✓ 必要な時に必要な社員が派遣でき、部会全体で効率的・効果的な要員配置が行える仕組み。



(8) 地域とのつながり

□ 郵政事業有識者懇談会

- 地域の有識者に、郵政事業の地域貢献等に関する各種取組をご理解いただくとともに、利用者の視点、地域公共サービスの観点、地域経済の観点等から、当社の取組について広く意見・要望等を伺うため、支社単位で開催しています(年1回)。

1. これまでの経緯

2007年10月	郵便局株式会社法（平成17年法律第100号）第6条に基づき、地域貢献業務の実施に関する計画に係る意見聴取のため、「地域貢献業務計画等に関する会議」を設置。
2012年6月	郵政民営化法等の一部を改正する等の法律（平成24年法律第30号）が成立し、社会・地域貢献基金に係る制度が廃止されたが、「地域貢献業務計画等に関する会議」の委員を「郵政事業有識者懇談会」の委員として委嘱し、同会議を開催すること等を協議。
2012年～ 2014年	支社単位で「郵政事業有識者懇談会」を開催（今年度は第3回）。

2. 概要

＜開催時期＞ 例年、10～11月に各支社で開催

＜出席者＞

- ・ 各地域の委員 171名（支社ごとに10～20名程度委嘱、任期は3年）
⇒「地方自治体」「経済団体・企業」「学識経験者」「婦人会」「マスコミ」等の分野から選出
- ・ 本社役員、支社長、ゆうちょ銀行エリア本部長、かんぽ生命支店長 等



□ 年賀寄附金助成事業

- お年玉付郵便葉書等に関する法律(昭和24年法律第224号)に基づき、寄附金付年賀葉書・切手の寄附金を社会福祉の増進、青少年の健全育成等配分の対象となる10の事業のいずれかを行う団体に対して公募を行い、配分しています。
- ・2014年度配分団体・寄附金額:297団体 6億402万円



過去の活用事例

- ネット世代のこころの支援のためのインターネット相談推進事業（社会福祉の増進を目的とする事業）

若年層に身近なコミュニケーションツールとして、メールでの悩み相談を受け付け、自殺予防等の活動を実施しているが、2012年度には研修会の実施による相談員の拡充及びインターネット相談用の備品拡充等を実施。

- ・インターネット相談合同研修会の実施（20センター、118名参加）
- ・2012年度メール返信数3,051件（対前年14%増）



- 被災児童等のこころのケアを目的とした馬とのふれあいによる青少年健全育成事業（青少年の健全な育成のための社会教育を行う事業）

東日本大震災における被災者への心のケア及び児童健全育成のため、保育園・幼稚園・小学校を訪問（ふれあい訪問）して、乗馬体験等馬とのふれあいを軸とした事業を実施するとともに、アシスタントを養成。

- ・ふれあい訪問（9市町村（52か所）の施設を訪問）
- ・アシスタント養成講座（2回実施：16名養成）



□ 地域と一体になった郵便局づくり(お祭り・地域イベントへの参加)

○ 地域社会の一員として、地域のお祭り等のイベントに参加することを通じて、地域振興に貢献しています。

青森県を代表する祭りの一つである青森ねぶた祭では、2014年度、地域の団体と連携し、日本郵政グループ各社延べ約840人の社員が参加しました。この団体は「ねぶた大賞」を受賞したほか、部門賞では、跳人の圧倒的な迫力で、史上初の「運行・跳人賞」の4連覇を達成しました。

このほかにも、地域のみなさまと一体となって様々なイベントに参加することで地域振興に貢献しています。



《その他の取組例》

・ 阿波踊り（徳島県）



・ 金沢百万石まつり（石川県）



・ 時之栖イルミネーション（静岡県）



・ 酒田シティハーフマラソン（山形県）
・ この花スポーツフェスタ（大阪府）

□ 地域と一体になった郵便局づくり(子ども110番、防災協定等)

○ 郵便局ネットワークを活用し、地方公共団体等とも協力して、地域社会への貢献を推進しています。

- ・ 子ども110番や防災協定等を通じて、地域の安心・安全な生活をサポート。

子ども110番

子どもに関する事件・事故を未然に防止するため、郵便局を一次保護や110番通報による警察への連絡等の一時的措置をとる避難場所として提供。

防災協定等

地方公共団体からの要望等により、防災協定の締結実施を継続。

また、土砂災害防止および山地災害防止に関する協力活動として、治山・治水関係ポスターやパンフレットの設置、雨量計・雨量表示板の設置等も実施。

- ・ このほかにも、地域社会との接点として、様々な取組を実践。

《その他の取組例》

地域の清掃活動

地域の公共の場所を中心にゴミ収集や清掃活動を行い、地域の美化に貢献。



□ 地方公共団体からの受託等

- 民営化前より引き続き、郵便局窓口において、公的証明書交付事務、バス回数券・ごみ処理券等の販売事務等、地方公共団体の行政サービスを実施しています。また、外務員を活用した各種サービスも実施しています。
- 日本年金機構からの委託を受け、2011年2月より、年金加入記録交付業務を全国約200局で試行しています。

サービスメニュー（郵便局窓口）	委託 都道府県数	委託 市区町村数	取扱 郵便局数
1 証明書交付事務（住民票の写しの交付等）	0	163	619
2 受託窓口事務	1	101	3,412
（1）受託販売事務	0	90	1,326
①バス回数券等の販売	0	21	219
②ごみ処理券の販売	0	36	875
③し尿処理券の販売	0	5	21
④入場券の販売（地方公共団体主催のイベントチケット等）	0	9	82
⑤商品券の販売	0	1	2
⑥ごみ袋の販売	0	52	311
（2）受託交付事務（バス利用券等の交付）	0	11	1,415
（3）利用申込取次事務（公的施設の利用申込取次ぎ等）	1	3	1,232
合 計	1	247	3,965

サービスメニュー（郵便配達社員）	委託 都道府県数	委託 市区町村数	取扱 郵便局数
1 高齢者への生活状況確認	0	19	16
2 図書の貸し出し等受付	0	1	1
3 廃棄物の不法投棄に関する情報提供	0	4	4
合 計	0	24	21

※有償で実施するサービスを掲載している。
※2014年9月30日時点。合計欄の計数は重複を除く。

(9) 東日本大震災の際の対応

□ 東日本大震災への取組

○ 日本郵政グループ各社との連携を密にし、東日本大震災で被災された方々の日常生活支援に貢献しています。

郵便業務関係

■ 仮設住宅への配達等

仮設住宅にお住まいの皆さまに、居住を確認しながら郵便物等を配達しています。
また、自治体との連携を図りながら仮設住宅にも郵便ポスト(※1)を設置し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

■ 災害義援金を内容とする現金書留郵便物の無料引受

救助等を行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の無料引受は、現在も継続して実施しています。



金融業務関係

■ 貯金・保険の非常取扱いの実施

通帳・証書等や印章をなくされた被災者の方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金等の払戻を実施しました。また、保険の取扱いにおいては、保険金の非常即時払等の非常取扱いを実施しました。

■ 災害義援金の無料送金サービス

救援等を行う団体にあてた通常払込みによる災害義援金の無料送金サービス(※2)を現在も継続して実施しています。



窓口業務関係

■ 車両型郵便局によるサービス提供

郵便・ゆうパックの引受けや、ATMによる通常貯金の預入・払戻し等のサービスを岩手県内2カ所及び福島県内1カ所で実施しています。



※1: 2013年3月末時点において東北3県で169本の設置

※2: 2013年5月末時点において、取扱件数は約315万件、取扱金額は約908億円

□ 東日本大震災被災局の復旧に向けた取組

○ 東日本大震災により被災した郵便局のうち、建物の損壊被害を受けた局や原発避難指示区域内にある局は計164局でした。

○ それらの郵便局について、復旧の取組を行った結果、2014年10月末時点において、営業を休止している郵便局は計62局(原発避難区域外の建物損壊:38局、原発避難指示区域内:24局)となっています。

※参考:東日本大震災により被災した郵便局(2011年3月14日に休止していた郵便局)は、東北3県(岩手県、宮城県、福島県)では全体の48%の683局となっています。

【被災した郵便局】 (単位:局)

	原発区域外の 建物損壊局	原発区域内局 ※1
直営郵便局	104	20
簡易郵便局	33	7
計	137	27
	164	

※1:2011.9.30時点の原発避難指示区域
(緊急時避難準備区域の解除後)

【被災した郵便局の復旧状況】

(単位:局) 2014年10月末時点

	原発区域外の建物損壊局					原発区域内局			
	修繕 復旧	本設 復旧	仮設 復旧	廃止	休止 中	修繕 復旧	本設 復旧	仮設 復旧	休止 中
直営 郵便局	45	6	23	1※2	29	2	0	0	18
簡易 郵便局	12	12	0	0	9	0	1	0	6
計	99				38※3	3			24※4
	164								

※2:仙台空港内郵便局(窓口を廃止し、空港内にATMを設置)

※3:現時点で本設復旧の方針は15局、残りの23局は、自治体の復興計画等の具体化を注視している。

※4:当該地域の除染状況や地域住民の帰還状況を踏まえ地方自治体と連携を図りながら再開に向け取り組んでいる。

【復旧に向けた取組事例】

米崎郵便局は震災後、仮設局舎にて営業を行っていたが、2014.7.14にイオンスーパーセンター陸前高田店の敷地内において、本設復旧を行った。



- 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社またはその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本資料には、当社グループおよびグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。これらは、本資料作成時において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。
- 本資料の転送・転載について禁止します。